

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7615）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																											
総合行政・住基ネットワーク等運営事業	債務負担行為 77,125 130,031	116,160	債務負担行為 77,125 13,871	1,064		＜諸収入＞ 2,167	債務負担行為 77,125 126,800																											
トータルコスト	146,271千円（前年度 131,900千円）〔正職員：1.8人、会計年度任用職員：0.7人〕																																	
主な業務内容	システムの運用・保守、機器リース料の支払い、負担金・交付金の支払い、市町村への制度周知																																	
工程表の政策目標（指標）	マイナンバー制度の円滑な運用																																	
事業内容の説明																																		
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>各地方自治体間を結ぶ行政専用のネットワーク（LGWAN）及び住民基本台帳ネットワークを活用し、住民基本台帳番号やマイナンバーの情報照会、公的個人認証サービス等を実施し、各種の事務に係る申請等の負担軽減や行政事務の効率化を図る。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 総合行政ネットワーク</p> <p>各地方自治体間を結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク（LGWAN）」の運営に必要な経費を負担するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LGWAN都道府県負担金</td> <td>33,189</td> </tr> <tr> <td>第四次LGWAN接続機器リース料</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 住民基本台帳ネットワークシステム</p> <p>住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図るため、市町村の住民基本台帳を基礎とし、全国の市町村を通信回線で結んだネットワークシステムを管理する。</p> <p>地方公共団体情報システム機構に対して、事業の運営に必要な経費を支出する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方公共団体情報システム機構への負担金</td> <td>19,448</td> </tr> <tr> <td>住基ネット保守管理委託</td> <td>17,497</td> </tr> <tr> <td>住基ネット構成機器賃借等</td> <td>7,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 公的個人認証サービス</p> <p>住民が電子署名の必要な申請を行う際に必要となる電子証明書を発行する。</p> <p>地方公共団体情報システム機構に対して、事業の運営に必要な経費を支出する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方公共団体情報システム機構への負担金</td> <td>22,097</td> </tr> <tr> <td>（一般負担金）</td> <td>(19,930)</td> </tr> <tr> <td>（地域情報化推進事業負担金）</td> <td>(2,167)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 統合宛名システム</p> <p>県庁内各所属でばらばらに管理している個人の管理番号を名寄せし、統合的な番号管理とマイナンバー制度による情報照会・情報提供機能を提供する統合宛名システムの運用を行う。</p>									区分	予算額（千円）	LGWAN都道府県負担金	33,189	第四次LGWAN接続機器リース料	618	合計	33,807	区分	予算額（千円）	地方公共団体情報システム機構への負担金	19,448	住基ネット保守管理委託	17,497	住基ネット構成機器賃借等	7,382	合計	44,327	区分	予算額（千円）	地方公共団体情報システム機構への負担金	22,097	（一般負担金）	(19,930)	（地域情報化推進事業負担金）	(2,167)
区分	予算額（千円）																																	
LGWAN都道府県負担金	33,189																																	
第四次LGWAN接続機器リース料	618																																	
合計	33,807																																	
区分	予算額（千円）																																	
地方公共団体情報システム機構への負担金	19,448																																	
住基ネット保守管理委託	17,497																																	
住基ネット構成機器賃借等	7,382																																	
合計	44,327																																	
区分	予算額（千円）																																	
地方公共団体情報システム機構への負担金	22,097																																	
（一般負担金）	(19,930)																																	
（地域情報化推進事業負担金）	(2,167)																																	

区 分	予算額 (千円)
現行システム保守運用及び改修経費	13,819
次期システム構築に係る経費	11,818
合 計	25,637

(5) 中間サーバーシステム

国が整備する情報提供ネットワークシステムと地方公共団体等の各業務システム間で特定個人情報 のやり取りを行うための中間サーバーシステムの運用を行う。

区 分	予算額 (千円)
運用交付金	4,163

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 総合行政ネットワーク

ネットワークの安全かつ安定的な運用を行い、利便性の向上を図る。

(2) 住民基本台帳ネットワークシステム

住民基本台帳ネットワークシステムの安全かつ安定的な運用を行うため、システムの監視及び保 守管理を行うとともに、県及び市町村担当職員による自己点検やセキュリティ研修を行うなどセキ ュリティに対する意識向上を図る。

(3) 公的個人認証サービス

システムのセキュリティの確保を図りつつ、法律に基づく認証事務等の適正かつ効率的な運営に 努める。

また、毎年1回準拠性監査を実施し、認証局や市町村において公的個人認証サービスの関係法令 や規程等に準拠した運用が適切に実施されているか確認を行う。

(4) 統合宛名システム

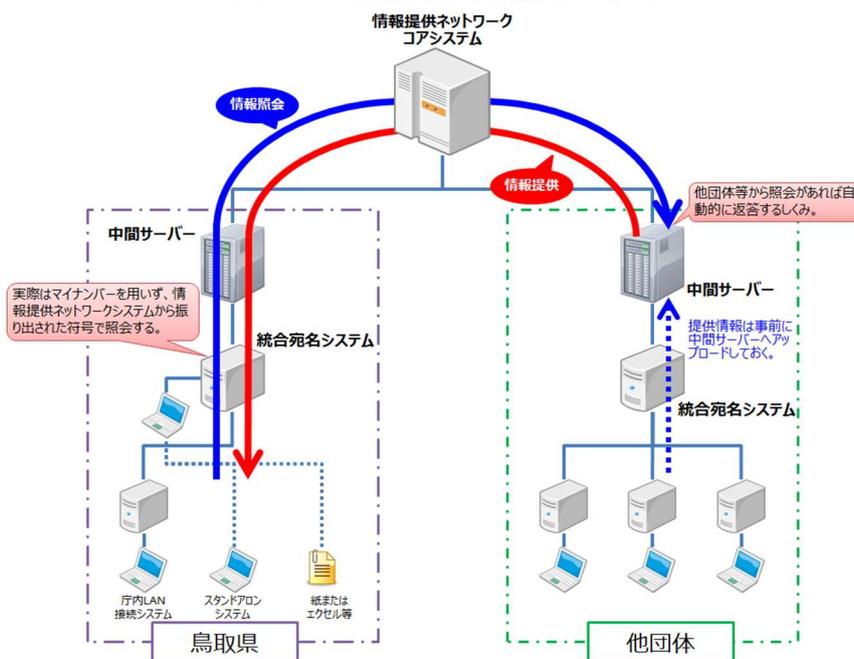
鳥取・岡山・広島 の3県共同で整備を進め、平成28年4月から運用を開始した。なお、現行シ ステムの耐用年数が到来するため、鳥取・岡山・広島 の3県共同で次期システムの整備を進める。

(参考) 令和2年1月から令和2年12月末までの1年間の情報照会件数は約65,000件。

(5) 中間サーバーシステム

地方公共団体情報システム機構が整備・提供する自治体中間サーバー・プラットフォームを利用 して情報連携を実施する。

マイナンバー制度における情報連携のしくみ



令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7849）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業	11,815	8,207	3,608				11,815	
トータルコスト	13,399千円（前年度 9,781千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	市町村に対する補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業活動、医療、教育、防災などで、県民が快適にICT（情報通信技術）を利用できる環境の整備の推進のため、整備費の一部を市町村に対して補助する。

2 主な事業内容

(1) 補助対象事業、補助率等

補助対象事業	補助率	対象者	補助限度額等
ア 市町村全域の規模で行う超高速情報通信基盤の新設又は機能の強化（100Mbps～10Gbps）	補助対象事業費の1/2 *国庫補助、地方債を活用した事業を対象とし、事業費から国庫補助、交付税措置額を除いた金額の1/2	市町村	1億円 （1市町村1回限り）
イ 超高速通信基盤のエリア拡張 ウ 企業や人材誘致を目的とした施設への光ファイバ延伸			2千万円
エ 市町村全域の規模で行う超高速情報通信基盤の機能の強化（1Gbps→10Gbps）			1億円 （1市町村1回限り）

(2) 対象事業

市町村名	R3年度補助額	整備年度	事業概要	県補助金支払期間 ※いずれも債務負担行為設定済
八頭町	141千円	H27	新設の住宅造成地への超高速通信基盤のエリア拡張	H27～R12年度
大山町	5,608千円	H28～H29	センター施設の通信設備の強化による全町域の高速化	H30～R9年度
日野町	1,589千円	H28～H29	日野町内全域で超高速通信基盤を新設	R3～R12年度
日南町	0	R1～R2	日南町全域で通信ケーブルをFTTHに切替え高速化	R5～R13年度
伯耆町	4,477千円	H29～R1	町全域の既設光ファイバ網の通信速度向上	R2～R10年度
湯梨浜町	0	H30～R2	通信設備の強化による全町域の高速化	R4～R13年度
三朝町	0	R2	三朝町全域で通信ケーブルをFTTHに切替え高速化	R2～R14年度
岩美町	0	R2	通信量の増加・高速通信に対応できるよう、最大10Gbpsの通信が可能な機器を整備	R6～R14年度
合計	11,815千円			

※八頭町は2（1）イ、岩美町は2（1）エ、それ以外の市町は2（1）アの事業を実施

3 事業目標・取組状況・改善点

令和3年度末に県内の光ファイバ整備率は、99.5%となる見込み。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費

情報政策課（内線：7642）  
（単位：千円）

2目 計画調査費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
情報政策課管理運営費	7,890	13,163	△5,273				7,890	
トータルコスト	16,603千円（前年度 24,968千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	市町村、国、事業者との調整 情報化に関する協議会等への参加 情報化に関する各種調査							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明 産学官関係者・情報関連市民団体等との連携により、地域情報化を推進するための経費及び情報政策課の事務的経費である。								

11款 災害復旧費  
2項 土木施設災害復旧費  
1目 建設災害復旧費

情報政策課（内線：7849）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（終了）鳥取情報ハイウェイ災害復旧事業	0	15,000	△15,000					
トータルコスト	0千円（前年度 15,787千円）〔正職員：0人〕							
事業内容の説明 鳥取情報ハイウェイ災害復旧事業は、令和2年度単年度限りで事業の目的を果たしたため。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

2目 人事管理費

人事企画課（内線：7034）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人事・給与等管理費	118,263	139,955	△21,692			<手数料5、雑入6,691> 6,696	111,567	
トータルコスト	332,263千円（前年度 352,766千円） [正職員：24.1人、会計年度任用職員：12.4人]							
主な業務内容	職員（会計年度任用職員及び臨時的任用職員）の任免及び服務、職員の人材育成及び評価、職員の給与及び勤務時間制度の運用、組織定数管理、鳥取県庁業務継続計画の運用等							
工程表の政策目標（指標）	多様な働き方・共生社会の実現に資する人事運営を行う							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

職員一人ひとりが高い志を持って、意欲的に働くことのできる職場づくりを進めるため、職員の能力開発・発揮に資するきめ細かな人事管理や組織力向上を図るための組織管理、並びに、職員の給与、勤務条件の整備・制度の運用を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
人材育成及び人事管理に関する経費	研修派遣にかかる旅費、負担金等	46,765
	正職員の欠員が発生した場合等に代替職員として配置する臨時的任用職員にかかる賃金・共済費	10,480
	会計年度任用職員採用試験の実施にかかる経費	3,028
	人事・給与関係システムの保守・改修経費	36,332
	その他経費	2,966
	小計	99,571
障がい者雇用の推進に関する経費	障がい者活躍推進計画に基づき、県庁内で障がい者が働きやすい環境を整えるための経費（障がい特性への理解を深める研修、外部の支援機関への相談委託等）	1,179
職員の給与、勤務条件に関する経費	職員の給与計算事務、職員証（ICカード）の運用等に要する経費	6,132
BCP運用システムの保守管理に関する経費	鳥取県庁業務継続計画（県庁BCP）の運用を支援する情報システムの保守管理経費	1,829
その他事務諸費		9,552
合計		118,263

（予算減の主な要因）

給与・勤怠管理システムの改修経費  
会計年度任用職員制度の導入に対応するシステム改修の完了

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・業務の効率化を図りながら、職員一人ひとりが高い志を持ち、生き生きと能力発揮できる職場づくり
- ・共生社会実現のため、事業主の責務としての障がい者雇用の推進  
（障がい者雇用率目標値：3.50%（R6年度））

(2) 取組状況・改善点

- ・職員定数の推移（※教職員除く）  
R3：3,082人（対前年+1） R2：3,081人（対前年▲6） H31：3,087人（対前年▲20） H30：3,107人
- ・知事部局の障がい者雇用率 3.29%（R2.6現在）（法定雇用率2.50%）
- ・令和2年度に障がい者が活躍できる職場づくりのための指針となる、鳥取県庁障がい者活躍推進計画を策定した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課（内線：7418）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
退職手当費	2,365,659	2,286,441	79,218				2,365,659	
トータルコスト	2,365,659千円（前年度 2,286,441千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
職員の退職手当に要する経費（知事部局136名分を想定）								

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 人事管理費

職員支援課（内線：7039）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員労働安全衛生・福利厚生費	58,840	56,519	2,321			5,194 〈雑入5,124 受託収入70〉	53,646	
トータルコスト	105,525千円（前年度 102,839千円）〔正職員：5人、会計年度任用職員：2.5人〕							
主な業務内容	健康診断等の実施、保健指導、相談、研修会開催、健康管理審査会開催、公務災害認定及び補償、補助金交付等							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診断結果に基づく再検査・精密検査対象者の受診率50%以上の維持</li> <li>・メンタル疾患の新規発生の予防と円滑な職場復帰、再発防止</li> <li>・職域委員会の開催促進、職場巡視の定期的な実施、専門家（安全管理士）による安全衛生診断の実施</li> <li>・風通しのよい職場風土の醸成</li> </ul>							

事業内容の説明

**1 事業の目的、概要**

職員の安全衛生及び健康の保持増進、公務災害に対する補償、風通しのよい職場環境づくりを通して、職員が健康で安全に職務を遂行できる働きやすい職場環境の形成を目指す。

**2 主な事業内容**

（単位：千円）

区分	内容	予算額
安全・衛生管理の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 健康診断等の実施</li> <li>● 産業医（非常勤職員5人）、衛生管理者等の配置</li> <li>● 各職場での職域委員会の開催</li> <li>● 職場の安全診断の実施</li> </ul>	55,977
メンタルヘルス対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ストレスチェック及び保健師面談の実施</li> <li>● 全職員対象の「睡眠改善チェック」によるセルフケアの促進、睡眠教育の実施</li> <li>● 休職者を対象とした職場復帰リハビリの実施</li> <li>● 復職及び復職後の状況について審査する健康管理審査会の実施</li> </ul>	580
働きやすい職場環境づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ハラスメント相談員（1名）の配置</li> <li>● ハラスメント防止研修会の開催</li> </ul>	446
職員福利厚生事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 郷土の伝統芸能（夏祭り）への参加（東・中・西部の夏祭りへの参加）</li> </ul>	1,157
公務災害補償等の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県条例に基づく議員等の公務災害に対する補償</li> <li>● 地方公務員災害補償法に基づく職員等の公務災害認定請求に係る事務費</li> </ul>	680
合計		58,840

**3 事業目標・取組状況・改善点**

<事業目標>

職員の安全と健康を確保する。

- ・安全衛生管理体制の整備、健康診断・安全診断・安全衛生教育の実施
- ・心とからだの健康、ハラスメント等の相談体制の整備

<取組状況・改善点>

- ・定期健康診断の受診率100%、健康診断結果に基づく再検査・精密検査の受診率向上を目指し、受診勧奨に取り組んでいる。
- ・設置義務のある職域委員会については、月1回以上開催されるように取り組んでいる。
- ・メンタルヘルス対策として、一次（予防・啓発）、二次（早期発見・対応）、三次（復職支援）に体系化し、各種取組を実施している。
- ・ハラスメント防止要綱を定め、各種取組を実施するほか、相談窓口を設置し、個別事案に対応している。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 人事管理費

職員支援課（内線：7039）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁働き方改革推進事業	1,439	1,946	△507				1,439	
トータルコスト	10,493千円（前年度 10,931千円）〔正職員：1人、会計年度任用職員：0.4人〕							
主な業務内容	カイゼン活動の推進、サテライトオフィスの運営、アドバイザー派遣事務等、認め合いの推進、イクボス・ファミボス研修の実施							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時間外勤務の縮減、働きやすい環境づくりを進め、県民サービス向上につなげる</li> <li>・ 自律的に業務改善に取り組み続ける県庁風土を作り、県庁改革を推進する</li> </ul>							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

社会の変化に対応した柔軟且つ効率的な働き方の推進や様々な業務改善の取組を通じて更なる生産性の向上を図り、質の高い行政サービスの提供や地域社会の活性化に繋げていくため、職員がワークライフバランスを充実させながら、その意欲能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進する。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
時間外勤務の縮減 カイゼン活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 勤怠管理システムを活用した勤務時間管理、時間外勤務縮減の推進</li> <li>・ 全ての所属における継続した「カイゼン活動」の実施</li> <li>・ カイゼン発表会の開催</li> <li>・ 職員提案制度「ひらめき提案」を活用した業務改善の展開</li> </ul>	140
柔軟な働き方の推進 職員のサポート環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サテライトオフィス（本庁、中部総合、西部総合）、在宅勤務制度等の利用環境改善及び利用促進</li> <li>・ キャリアアドバイザー（県職員OB）の配置</li> <li>・ 認め合いの取組を実践する職員を養成し、活動の定着を図るための研修の実施</li> </ul>	900
イクボス・ファミボスの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ イクボス・ファミボスの具体的な取組や行動等について学ぶ研修会の開催</li> </ul>	125
職員の子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 育児休業職員の円滑な職場復帰を支援する研修会の開催</li> <li>・ 育児休業中の自己啓発活動を支援する通信教育プログラムの提供</li> <li>・ 職員の子どもを対象とする「職場参観デー」の開催</li> </ul>	101
職員の地域活動支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域に飛び出す公務員を応援する首長連合への加盟</li> <li>・ 職員に対する積極的な社会貢献活動等への参加の啓発</li> </ul>	10
標準事務費		163
	合計	1,439

### 3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

- ・ 時間外勤務を削減する。  
各職員の時間外勤務は原則、月45時間以内、年360時間以内
- ・ 男性職員の育児休業取得率：50%以上（令和6年度まで）

< 取組状況・改善点 >

- ・ 「カイゼン」による業務の生産性向上・品質向上を図るとともに、仕事のやり方を見直す「働き方改革」を進めている。
- ・ 「子育てにやさしい職場づくり推進プログラム」（特定事業主行動計画）に基づき、仕事と子育てを両立できる職場づくりに取り組んでいる。
- ・ 柔軟で多様な働き方を認め、職員のワークライフバランスの充実を図るとともに、職員の地域活動等を促している。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 人事管理費

職員支援課（内線：7039）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
規制改革推進事業	558	988	△430				558	
トータルコスト	2,934千円（前年度 3,349千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	県民等からの提案募集、対応案取りまとめ、会議開催、方針整理							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい生活様式を取り入れるにあたり、見直すべき規制等について提案の掘り起こしを行い規制緩和を図る</li> <li>・県民へ電子申請システムの利便性を周知し、利用拡大を推進する</li> <li>・電子申請・電子収納等の利用拡大に向け、添付書類の削減や様式の簡素化等に取り組む</li> </ul>							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

有識者等による「鳥取県規制改革会議」を設置し、地域活性化に繋がる様々な規制の見直し等について検討を行い、規制改革の実現に繋げる。

### 2 主な事業内容

（1）鳥取県規制改革会議の運営

＜鳥取県規制改革会議委員（8名）＞

高等教育機関	鳥取大学	
金融機関	鳥取銀行	
産業関係	福祉分野	県社会福祉協議会
	商工分野	商工会議所
	農業分野	県JA中央会
市町村	米子市	
一般公募委員	企業役員、自営業	

（2）規制改革等に係る検討の流れ

- ア 県民や鳥取県規制改革会議委員からの規制改革提案を受け付ける。  
また、規制改革会議において設定したテーマに基づき、業界団体との意見交換（ヒアリング）を行う。
- イ 提案・意見に対する対応案を各所管課が作成し、規制改革推進チーム会議（各部局主管課長で構成）で対応案を精査する。
- ウ 鳥取県規制改革会議で県の対応案についての意見を聴取する。
- エ 会議の意見も参考に、県としての方針案を決定・公表する。  
⇒制度改正手続きを経て、規制改革等を実現する。

### 3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・規制改革会議を開催し、規制改革等の実現につなげる。

＜取組状況・改善点＞

- ・鳥取県規制改革会議を設置し、県民から寄せられた規制改革提案について対応方針を検討している。
- ・手続の電子化や様式の見直し等、県民の利便性向上や業務の効率化につながる行政手続の見直しに取り組んでいる。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

12目 諸費

職員支援課（内線：7039）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公用車による自動車事故対策事業	1,830	2,574	△744				1,830	
トータルコスト	4,998千円（前年度 5,722千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	自動車事故処理、求償権行使の決定、交通事故防止							
工程表の政策目標（指標）	公用車交通事故の撲滅							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
<p>公務中の自動車事故の発生を防止するため、各種事故防止対策に取り組む。 また、事故が発生した場合の事故事務処理を行う。</p>								
<b>2 主な事業内容</b>								
<p>(1) 自動車事故賠償金（1,800千円） ・自動車保険の免責額等の損害賠償金</p> <p>(2) その他事務経費（30千円） ・現地調査、評価委員会の開催 等</p>								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
<p>&lt;事業目標&gt; 公務中における公用車交通事故を撲滅する。</p>								
<p>&lt;取組状況・改善点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各職域委員会において、公用車事故防止を重点事項に位置づけて取り組んでいる。</li> <li>・個々の公用車事故については、現地での聞き取り等により原因分析を行うとともに、求償権の行使について検討している。</li> <li>・全てのリース車両についてコーナーセンサーを設置するとともに、令和2年度からはリース車両にドライブレコーダーを標準装備として設置を進めている。</li> </ul>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 財産管理費

資産活用推進課（内線：7766）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公有財産管理・利活用対策費	41,171	25,390	15,781			〈財産収入438、雑入1〉 439	40,732	
トータルコスト	87,569千円（前年度 71,463千円） [正職員：5.5人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	公共施設整備・運営の効率化検討（PPP/PFI、指定管理）、未利用財産の利活用検討、公共施設等総合管理計画の進捗管理、財産売買業務（財産評価、分筆・測量、入札・契約、財産評価審議会）、財産管理業務（公有財産台帳、固定資産台帳の管理、市町村交付金）、災害共済業務（保険料評価、加入物件に係る照会、保険料請求等）							
工程表の政策目標（指標）	公共施設の配置最適化、PPP/PFIの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県が保有する未利用財産については積極的に売却・貸付を進め、財源確保と維持管理費の削減を図るとともに、売却・貸付に至らない物件の維持管理を適切に行う。

また、公共施設の整備・運営の効率化、経費縮減に向け、PPP/PFI\*手法への県内関係者の機運醸成や取組に向けたノウハウ取得を図る。

※PPP・・・Public Private Partnershipの略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

PFI・・・Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
1 未利用財産売却事業	財産の売払いを行うため、財産の鑑定評価及び土地の実測面積・境界確定、財産評価審議会の開催、（公社）鳥取県宅地建物取引業協会等と連携した斡旋委託を実施する。	8,141
2 未利用財産管理事業	所管未利用財産に係る適正な保守、維持管理を行う。	5,079
3 未利用財産利活用検討事業	未利用財産となっている鳥取少年自然の家跡地（鳥取市桂見）の利活用検討に向けて、概略設計を実施する。	16,000
4 災害共済事業	県有建物（教育委員会、警察本部所管分含む）について火災等による不測の災害に対処するために災害共済に加入する。	6,994
5 公共施設マネジメント事業	県内におけるPPP/PFI事業の推進を図るため、鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォームを運営し、セミナー等を開催する。	320
6 公共施設キャッシュレス化推進事業	県立施設（指定管理施設のうち、観光施設、体育施設）のキャッシュレス決済実施に要する委託料	761
7 公有財産管理事業	公有財産に係る用途廃止、データ管理等の手続き等に係る事務経費	3,876
合計		41,171

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・県が保有する未利用財産について、積極的に売却・貸付を進め、財源確保と維持管理費の削減を図る。
- ・県内におけるPPP/PFI事業の推進を図る。
- ・県立施設におけるキャッシュレス決済の普及を図る。

<取組状況・改善点>

- ・未利用財産の売却・貸付実績・計画

年度	売却件数・金額	貸付件数・金額
令和元年度実績	23件・390,466千円	81件・48,423千円
令和2年度（見込）	10件・80,251千円	79件・47,255千円
令和3年度（計画）	19件・176,911千円	78件・45,883千円

- ・外部講師によるPPP/PFI連携手法に関する講演及び県内自治体におけるPPP/PFI事業説明を内容にした地域プラットフォームセミナーを開催した。
- ・県立施設（観光6施設、体育6施設）が受け付けたキャッシュレス決済に対して、決済金額の1%をキャッシュレス推進委託料として対象施設に支払った。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

### 2 款 総務費

#### 1 項 総務管理費

資産活用推進課（内線：7766）

#### 7 目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 〈財産収入〉	一般財源	
県有資産等所在市町村交付金費	63,706	64,706	△1,000			48,007	15,699	
トータルコスト	66,874千円（前年度 67,854千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	交付金の算定、支出事務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b>            国有資産等所在市町村交付金法に基づき、対象となる職員住宅ほか貸付財産等の県有施設が所在する市町村に対して、固定資産税相当の交付金を交付する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b>            令和3年度交付金額 63,706千円            ※令和2年度交付金額 64,706千円</p> <p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>            国有資産等所在市町村交付金法に基づき算定された交付金を対象市町村に速やかに交付する。            令和2年度交付実績            ・ 交付市町村数：16            ・ 交付金額       ：64,706千円</p>								

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

### 2款 総務費

#### 1項 総務管理費

資産活用推進課（内線：7612）

#### 7目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
ふるさと納税・広告促進事業	116,127	84,841	31,286			〈雑入〉 292	115,835	

トータルコスト 131,969千円（前年度100,581千円） [正職員:2.0人]

主な業務内容 ふるさと納税制度のPR、寄附の受付、礼状の送付等

工程表の政策目標(指標) ふるさと納税・その他広告事業の促進

事業内容の説明

### 1 事業の目的・概要

#### (1) ふるさと納税

鳥取県へのふるさと納税制度による寄附を幅広く呼びかけるとともに、鳥取県の魅力を県外の方にPRする。

＜寄附受入金額＞ ※災害被災自治体の代行受付分を除く

- ・平成30年度 192,979千円
- ・令和元年度 272,189千円
- ・令和2年度（～12月） 310,933千円

#### (2) 広告事業

県有資産（県庁舎等）を活用した企業広告やネーミングライツによる財源確保を推進する。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
ふるさと納税返礼品購入費	77,824	パートナー企業の協力を得て寄附者へ県の特産品を送付する。
ふるさと納税受付事務等	31,170	ふるさと納税受付業務等を委託し実施する。 委託先：株式会社エッグ 委託期間：R1. 7. 1～R4. 6. 30 (債務負担行為 R2～R4 36,439千円)
その他事務経費	7,133	制度周知活動等に係る経費
合 計	116,127	

### 3 事業目標・取組状況・改善点

#### ＜事業目標＞

前年度以上の財源確保となるよう、ふるさと納税及び広告事業を推進する。

#### ＜取組状況・改善点＞

新型コロナウイルス対策ふるさと納税特設サイトを開設し広く寄附を呼びかけたほか、新たなパートナー企業の発掘等を行い鳥取県の魅力をPRするとともに、継続寄附者の獲得に努めた。

また、県庁舎等を活用した広告や新たなネーミングライツパートナー獲得により財源確保に努めた。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 財産管理費

資産活用推進課（内線：7088）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立施設予約システム管理運営事業	4,198	4,198	0				4,198	
トータルコスト	4,990千円（前年度 4,985千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	運営管理、システム利用契約の締結・支払、利用促進対策実施							
工程表の政策目標（指標）	—							
<b>事業内容の説明</b> <b>1 事業の目的、概要</b> 県立施設の利用を促進するため利用者の利便性を向上し、あわせて施設管理業務を効率化するため、各施設共通の施設予約システムを運営する。  <b>2 主な事業内容</b> (1) 導入施設      文化7施設、体育8施設 (2) 予算額        4,198千円（債務負担行為 R2～R3 8,396千円）  <b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>  <事業目標> 県立施設の予約にあたり、県民の利便性を向上させるため、WEB上での予約確認及び申し込みを可能とするシステムの構築及びサービスの提供を行う。  <取組状況・改善点> ・施設利用者の利便性向上のため平成25年1月に導入、稼働開始。 ・令和元年7月の機構改革により情報政策課から資産活用推進課へ事業移管。 ・随時、登録施設の増加を図っている（令和2年度は県立武道館、倉吉体育文化会館、米子産業体育館、障害者体育センターの予約機能を追加）。								

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 財産管理費

資産活用推進課（内線：7088）

→事業実施：西部総合事務所県民福祉局

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所糶町庁舎整備等事業費	397,385	7,617	389,768		<254,100> 345,000		52,385	県費負担 306,485
トータルコスト	405,306千円（前年度 15,487千円） [正職員：1人]							
主な業務内容	PFIにかかる各種契約関係手続等							
工程表の政策目標（指標）	公共施設の配置最適化、PPP/PFIの推進							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

老朽化した西部総合事務所福祉保健局（米子市東福原）の西部総合事務所敷地内（同市糶町）への移転及び、米子市役所糶町庁舎整備に伴う新棟整備について、整備・運営を効率的かつ効果的に実施するため、民間活力やノウハウを活用するPFI手法で実施する。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	事業内容	予算額
1	PFI等事業	○整備・運営経費（サービス対価） 【新規】：266,126千円 PFI事業契約に基づき事業者に支払うサービス対価（債務負担行為設定済） ○アドバイザー経費：499千円 PFI事業を円滑に導入するための外部アドバイザーへの委託料及び外部専門家への相談にかかる経費（債務負担行為設定済）	266,625
2	（新）旧米子警察署解体経費	○PFI事業での庁舎建設に先立ち旧米子警察署の解体を行う。 工事費：127,065千円 工事管理費：3,695千円	130,760
合計			397,385

### 3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

米子市と連携しPFI手法を導入し、民間活力やノウハウを活用して鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所糶町庁舎の建設・維持管理を行う。

<取組状況・改善点>

老朽化した西部総合事務所福祉保健局（米子市東福原）の西部総合事務所敷地内（同市糶町）への移転に伴う新棟整備については、PFI手法の導入によるコスト縮減効果が見込めたことにより、PFI手法での事業推進を決定した。

また、令和2年6月には実施方針の公表、同年8月には事業者募集を開始し、審査会での審査を経て、令和3年1月に最優秀提案事業者を決定し、仮契約を締結した。

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 財産管理費

資産活用推進課（内線：7088）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】県・米子市体育施設あり方検討事業	0	223	△223					
トータルコスト	0千円（前年度 1,797千円） [正職員：0人]							
主な業務内容	検討委員会の開催に向けた調整							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明 <b>1 事業の目的、概要</b> 鳥取県と米子市において検討している県立米子産業体育館、米子市民体育館及び米子市営武道館の統廃合による新体育館整備に関し、利用者、有識者等による「鳥取県・米子市新体育館整備検討委員会」を開催し、検討委員会の意見を踏まえ、米子市と共同で基本計画（案）を作成する。  <b>2 主な事業内容</b> 基本計画（案）作成完了のため、廃止する。								

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 人事管理費

職員人材開発センター（電話：0857-23-3291）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人材開発センター費	〔債務負担行為〕 5,500		〔債務負担行為〕 5,500			〔債務負担行為〕 〈受託事業収入〉 2,750 〈受託事業収入〉 24,335	〔債務負担行為〕 2,750	
	49,273	47,591	1,682				24,938	
トータルコスト	126,226千円（前年度 123,997千円）〔正職員：9人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	職員研修の企画・実施、委託先等との連絡調整、助成金交付事務、庁舎管理・施設運営							
工程表の政策目標（指標）	職員研修の充実と効果的な実施、研修効果の定着							

事業内容の説明

**1 事業の目的、概要**

県、市町村及び一部事務組合等の職員の人材育成・能力開発を目的とした研修の実施及び自己啓発支援等に要する経費並びに職員人材開発センターの施設管理運営に要する経費。

eラーニング（※）など新型コロナウイルス感染症の状況に左右されない研修方式を導入し、安定した職員研修を実施するとともに、新たな研修方式の検討を行う。

（※）パソコンやタブレット等の機器を利用して、職員個人がインターネット上で学習する形態のこと。

**2 主な事業内容**

（1）職員の人材育成・能力開発

（単位：千円）

区分	内容	予算額
基礎研修の実施	県職員及び市町村等職員を指名して行う階層別の研修	21,550
能力開発・向上研修の実施	県職員及び市町村等職員が自主的に選択し受講する研修	8,380
職場研修の支援	部局研修・所属研修等の実施に対する経費支援、情報提供	3,315
自己啓発の支援	放送大学の履修、資格検定の受験、手話通訳者養成研修の受講に対する助成等	2,150
（新） eラーニング講座の提供	自宅や職場等、研修会場に集合することなく受講可能なeラーニング方式の研修を実施	5,500
合計		40,895

（2）施設管理運営

（単位：千円）

区分	内容	予算額
施設管理委託	植栽剪定、廃棄物処理	273
センター運営審議会	職員人材開発センター運営審議会の開催経費	123
標準事務費等		7,982
合計		8,378

**3 事業目標・取組状況・改善点**

（1）人材育成基本方針に基づく研修の企画・実施

- ・「鳥取県職員の人材育成、能力開発に向けた基本方針」に基づく、「職員像」や「能力」などを踏まえた研修を企画、実施する。

（2）時代やニーズに即した研修見直し

- ・各市町村等と個別に意見交換を実施したほか、アンケート等により研修に関する意見・要望を聴取し、研修見直しに反映させた。
- ・受講生に対し、研修内容の業務への活用や意識・行動の変化を促し研修効果の一層の定着・向上を図るためのアンケートを実施している。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、インターネット上で受講可能な「eラーニング」を導入するなど、「新しい生活様式」に対応した研修を実施する。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

2目 人事管理費

職員人材開発センター（電話：0857-23-3291）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）職員人材開発センター施設整備費	0	3,018	△3,018					
トータルコスト	0千円（前年度 5,379千円） [正職員：0人]							

事業内容の説明

**1 事業の目的、概要**

職員人材開発センターの建具改修工事及び駐輪場改修工事が終了したことにより廃止する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和对策課 (内線：7583)

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 差別と偏見のない社会づくり推進費	8,844	0	8,844	1,348			7,496	
トータルコスト	34,766千円 (前年度0千円) [正職員:2.2人 会計年度任用職員:3.0人]							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権尊重の社会づくりセミナーの開催</li> <li>人権尊重の社会づくり協議会の開催</li> <li>人権相談対応、関係機関との調整、ケース会議開催、専門相談員との調整</li> <li>補助金に係る審査及び交付</li> </ul>							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民等との協働による人権啓発事業等により県民の自発的な人権尊重の取組を推進するとともに、啓発機会を広く県民に提供する。</li> <li>人権尊重の社会づくり相談ネットワークによりあらゆる人権相談に総合的に対応し解決を促進する(障がい者差別解消支援センターとしての機能を含む)。</li> <li>学校におけるいじめが原因と考えられる児童・生徒及び保護者からの相談に対応し、問題解決に向けた支援を行う。</li> </ul>							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染者等に対する誹謗中傷がインターネット上に書き込まれるなど、県内でも厳しい人権侵害が確認されている実態を背景に、鳥取県では、感染症をはじめとするあらゆる差別や人権問題への取組を推進し、差別のない人権が尊重される社会づくりを図るため、鳥取県人権尊重の社会づくり条例の改正を予定している。  
この条例改正にあわせ、人権に関する正しい知識の啓発や、弁護士会等と連携した相談窓口の充実により、誰もが尊重される社会づくりを推進する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
正しい知識の普及啓発		
人権尊重の社会づくりセミナーの開催	・「人権尊重の社会づくりセミナー」の開催(6回)	968
県民企画による人権啓発活動支援事業補助金	県民企画による人権啓発の取組の支援 ・補助対象事業：県民自らが企画する人権啓発活動 ・補助対象者：県内で活動する団体(※1団体3回まで) ・補助率1/2(補助金上限額100千円)	1,000
相談支援体制の充実		
人権尊重の社会づくり相談ネットワーク事業	・人権相談窓口の設置(常駐) 人権局、中部地域振興局、西部地域振興局(各課長補佐1・非常勤職員1) ・専門相談員(非常駐) 法律、精神医療、臨床心理、同和問題、子ども、外国人、高齢者、教育、福祉、女性、障がい者差別の専門家に必要の都度委嘱 ・「こどもいじめ人権相談窓口」(専用電話)の設置 設置個所：人権局 ※夜間及び休日のこどもいじめ人権相談(専用電話)については、児童福祉分野で専門職員を有する機関に業務を委託。 ・専門相談員(弁護士)による人権問題法律相談会の開催 開催回数：4回(事前予約制)	3,283
実態把握及び分析等		
人権尊重の社会づくり協議会費	・人権尊重の社会づくり協議会の開催 議題：県民の幅広い意見や、人権意識調査の結果を反映させた人権施策基本方針の改訂を検討など 委員数：26名 開催回数：5回 ・差別事象検討小委員会の開催 内容：県内で発生した差別事象の実態を把握し、啓発や支援施策等の対応を検討 委員数：5名 開催は事案発生時	3,593
合計		8,844

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県民の幅広い意見を反映した県の人権施策を推進するとともに、人権相談窓口と関係機関で連携し、相談者に対する支援と問題解決に努める。

<取組状況>

- 人権尊重の社会づくり協議会において、鳥取県人権施策基本方針の具体的施策の実施状況、人権尊重の社会づくり相談ネットワークの運用等について協議した。
- 鳥取県人権意識調査検討委員会において、調査及び結果の分析を実施した。
- 県民からのさまざまな人権に関する相談に対応した。
- 関係機関等との相談事例の会議の開催、県や市町村の人権相談員等に対する研修会を開催した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線：7583)

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県人権尊重の社会づくり推進費	33,302	37,842	△4,540				33,302	
トータルコスト	36,470千円 (前年度60,372千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	(公社)鳥取県人権文化センターとの連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b>                      人権が尊重される社会づくりを推進するため、公益社団法人鳥取県人権文化センターが行う鳥取県人権施策基本方針に基づいた人権啓発事業等への応分負担を行う。</p> <p><b>2 主な事業内容</b>                      支出先：公益社団法人鳥取県人権文化センター                      内容：&lt;研究事業&gt;                              複数の人権問題の調査研究、効果的な人権啓発手法等の研究開発 等                              &lt;啓発事業&gt;                              人権啓発指導者養成のための講座開催、一般啓発のための各種人権研修への講師派遣 等</p> <p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>                      &lt;事業目標&gt;                      鳥取県人権文化センターと連携し、人権尊重の社会づくりを推進する。                      &lt;取組状況&gt;                      ・鳥取県人権文化センターが実施する調査研究結果を踏まえて学習資料等を作成し、研究発表会を開催した。                      ・研修事業、啓発・情報提供事業、ネットワーク事業、人権相談事業を実施した。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課（内線：7121）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)多様な性を認め合う社会づくり推進事業	1,926	0	1,926	468			1,458	
トータルコスト	6,679千円（前年度0千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シンポジウムの開催</li> <li>・アウトティング対策などの検討</li> <li>・市町村及び活動団体との連携、調整</li> <li>・ネットワーク検討会議の開催</li> <li>・性的マイノリティ支援相談員人材育成研修の実施</li> </ul>							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

多様な性を認め合い、誰もが自分らしく生きることができる社会づくりを進めるため、「多様な性を認め合う社会づくりシンポジウム」を開催し、性的マイノリティの方々の生きづらさ及びアウトティングの危険性に対する理解と、共に寄り添い生きることの重要性を発信する。また、相談員の人材育成及び当事者が気軽に立ち寄ることのできる居場所づくりとしての「コミュニティスペース」の提供に取り組み、相談支援の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
調査検討事業		
性的マイノリティの人権施策の検討	アウトティング対策などの施策についての検討を行う	—
啓発事業		
多様な性を認め合う社会づくりシンポジウム	目的:性的マイノリティの方々の生きづらさ及びアウトティングの危険性に対する理解を深める 内容:基調講演及びパネルディスカッションの2部制とし、多様な性についての誤解やアウトティングの問題を発信する	456
先進的取組の展開	鳥取県の取組(同性パートナー職員への福利厚生制度や県立病院での家族同様の取扱い)について、県内企業等へ周知を行うなど、同性パートナーに対するサービスや支援の拡充に対する理解を普及	—
人材育成事業		
性的マイノリティ支援相談員人材育成研修	・連続研修 実施回数：年間5回程度 ・県外派遣研修 派遣人数：3市各2名程度 対象者：県、市町村等で人権相談に携わる者、「性的マイノリティの人権」に携わる市町村職員、人権教育に携わる教職員、LGBT支援に関心のある学生、活動団体のメンバー、臨床心理士、弁護士など	1,002
居場所づくり		
コミュニティスペース ※運営に係る経費及び場所の提供は3市が負担	・コミュニティスペース(居場所)の提供(運営は鳥取、倉吉、米子の3市) ・コミュニティスペースにおける学習会 実施回数：年間6回(1カ所2回)	468
合計		1,926

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

LGBTに関する支援相談員の人材育成を行うとともに、当事者の生きづらさを解決するための支援策として、当事者が気軽に立ち寄ることのできる「居場所づくり」を市町村と協力して進める。

<取組状況>

- ・県及び市町村の担当者及び人権相談員並びに医療関係者等を対象とした研修を実施し、相談員及びファミリーテーターの育成を行った。
- ・鳥取、倉吉、米子でコミュニティスペースを開設した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課（内線：7590）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権啓発教育事業	21,127	21,653	△526	16,167			4,960	

トータルコスト 36,177千円（前年度40,640千円） [正職員：1.9人]

主な業務内容  
 ・人権啓発事業等の企画、関係機関等調整・協働、事業実施  
 ・公募事業の周知、審査、協働実施、委託金等支払

工程表の政策目標(指標)  
 ・県民等との協働による人権啓発事業等により県民の自発的な人権尊重の取組を推進するとともに、啓発機会を広く県民に提供する。  
 ・ラジオCM、情報誌「ふらっと」等により、県民の人権問題に関する理解と認識の向上を図る。  
 ・職場における人権研修の実施及び職員の単位制研修履修を継続的に周知徹底する。  
 ・UD（カラーUDを含む）に関する理解促進と認知度向上を図るとともに、UDの一層の推進を図る。

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

人権が尊重される社会づくりを推進するため、各種啓発事業を実施し、市町村や県民等が行う人権意識の高揚を図る取組を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
人権啓発活動事業	様々な人権問題についての県民の理解と認識を高めるための啓発活動の実施 ・人権情報誌「ふらっと」 ・ラジオCM ・ガイナール鳥取と連携した人権啓発活動 ・みんなの人権フェスティバル in 鳥取 2021 ・カラーUD調査	7,821
人権研修推進事業	県職員人権研修（推進員研修、職場研修）	1,806
市町村・団体等支援事業	・人権啓発活動市町村等再委託費 ・鳥取県人権擁護委員連合会補助金 ・県民企画による人権啓発活動	10,290
人権教育事業	・障がい者スポーツ（車いすバスケット、ボッチャ）体験教室 ・UD出前授業	1,210
合計		21,127

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

市町村や県民等が行う人権意識の高揚を図る取組を支援することで、人権が尊重される社会づくりを推進する。

<取組状況>

- ・スポーツ団体と連携し、障がい者スポーツ体験教室を実施し、児童生徒が障がい者への理解を深めるとともに、人と人とのコミュニケーション、相手の立場に立った行動を身につけるなど、様々な人権意識の向上を図る機会としている。
- ・ラジオ、広報誌等の様々な媒体をとおして、県民の人権問題に対する意識醸成が促進され、また、人権情報誌「ふらっと」（年2回発行）については教材などに活用されるなど、人権問題についての広報事業として定着している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課（内線：7592）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立人権ひろば21 管理運営費	11,108	11,108	0				11,108	
トータルコスト	15,069千円（前年度 15,043千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	計画の審査・承認、委託料の支払い、運営状況の確認・指導							
工程表の政策目標（指標）	－							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b>                      人権尊重の理念に対する理解を深める機会を提供することを目的として設置されている「鳥取県立人権ひろば21（ふらっと）」の管理運営を、公益社団法人鳥取県人権文化センターを指定管理者として指定し、委託する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b>                      指定管理委託                      公益社団法人鳥取県人権文化センターへ管理運営を委託                      指定期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）                      業務内容：人権ひろば21の施設設備の維持管理                      人権ライブラリー等の管理運営（図書、映像資料等の追加整備・貸し出し）</p> <p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>                      &lt;事業目標&gt;                      人権尊重の理念に対する理解を深める機会の提供による、人権尊重の社会づくりに資する。                      &lt;取組状況&gt;                      ・平成18年度の指定管理者制度導入以降、（社）鳥取県人権文化センターを指定管理者に指定して管理を委託。（平成23年度から公益社団法人）現在の委託期間は令和元年度から5年間。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課（内線：7590）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
北朝鮮による拉致被害者等帰国後支援事業	11,567	10,918	649	1,329			10,238	
トータルコスト	18,696千円（前年度17,214千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	事業の企画・調整・実施、関係機関との協議及び共同実施							
工程表の政策目標（指標）	継続的な国への要望活動に努めるほか、国との共催による「国民のつどい」の開催など拉致問題早期解決に向けた啓発により県民の拉致問題に関する関心を高めるとともに、拉致被害者等の帰国後の支援体制の整理、調整を行う。また、拉致問題が県全体の課題であるとの認識を深め、県内市町村が独自に啓発が行えるよう、「県内版拉致問題啓発小冊子」等を活用した伝達を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

北朝鮮による拉致問題の解決に向けて継続的な国への要望活動に努め、国との共催による「国民のつどい」の開催や、地域・学校における拉致問題人権学習会の実施などにより、拉致問題に対する県民の関心を高めるとともに、拉致被害者の帰国後の支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
「国民のつどい」の開催	目的：拉致問題並びに拉致被害者及び家族への支援の必要性について県民の理解を促進する。 内容：基調講演、拉致被害者御家族のメッセージ など	1,273
拉致問題人権学習会の開催	学校・地域、市町村等と連携・協力し、拉致被害者の家族等を講師とする出前による学習会を開催（15団体程度）	279
拉致問題啓発パネルの巡回展示	米子市出身の松本京子さん及び県内の拉致の可能性が指摘されている方々の失踪状況等に関するパネルの展示及び県内市町村等への貸出	17
拉致問題啓発映画上映会の開催	拉致問題を広く県民に理解していただき、解決に向けた機運を高めることを目的とし、映画上映会を開催	190
拉致被害者等帰国時支援	本県出身の拉致被害者等の帰国に備えた万全の支援体制の構築。支援体制の構築に当たっては「北朝鮮による拉致被害者支援連絡協議会」等を開催し、関係自治体と連携して取り組む	9,159
【新】拉致被害者御家族の取組動画作成	拉致被害者御家族の取組や思いを語った動画（DVD）を作成し、広く啓発を行うとともに拉致問題の風化を防ぐ。	649
合計		11,567

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

北朝鮮による拉致問題に対する県民の関心を高めるとともに、拉致被害者等の帰国後の支援体制の整備、調整を行う。

＜取組状況＞

- ・国への要望活動：3回実施
- ・拉致問題人権学習会：5回実施  
小中学校での出前授業の際は、本県が独自に作成した「県内版拉致問題啓発まんが小冊子」を活用し、若年層への啓発を強化した。
- ・国民のつどい開催（11月3日（火））
- ・拉致被害者の帰国支援のための「帰国支援体制共通マニュアル」を関係機関で、より具体的に確認するとともに、図上訓練を行った。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課（内線：7583）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
鳥取県いじめ問題検証委員会運営事業	1,244	1,244	0				1,244															
トータルコスト	2,036千円（前年度2,031千円）〔正職員:0.1人〕																					
主な業務内容	委員会運営・委員との調整、関係機関との調整・調査																					
工程表の政策目標(指標)	学校におけるいじめが原因と考えられる児童・生徒及び保護者からの相談に対応し、問題解決に向けた支援を行う。																					
事業内容の説明																						
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>県内の学校におけるいじめが原因と考えられる児童・生徒の自死などの重大な事故に関し、学校及び教育委員会以外の第三者的な視点から事実関係の調査・検証を行うため、「鳥取県いじめ問題検証委員会」を設置する。</p>																						
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>鳥取県いじめ問題検証委員会の設置・運営</p> <table border="1"> <tr> <td>設置事由</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ防止対策推進法が規定する重大事態について、知事が調査の必要があると認めるとき</li> <li>保護者等（保護者及び児童・生徒）、学校設置者からの申し立て、その他知事が必要があると認めるとき</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>所掌事務</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ防止対策推進法に基づく調査</li> <li>重大な事故（いじめが原因と考えられる事故で、児童・生徒の死亡、又は心身への重大な障がいを伴うものをいう。）の原因の検証</li> <li>検証結果に基づき学校及び学校設置者へ改善意見</li> <li>その他設置目的を達成するために必要な事項</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>設置形態</td> <td>案件が生じたときに設置</td> </tr> <tr> <td>委員数</td> <td>原則として5人以内 ※弁護士、精神科医、臨床心理士などから知事が任命 ※別に調査事務の補助スタッフを配置（5人以内）</td> </tr> <tr> <td>委員任期</td> <td>案件に係る報告及び改善意見の陳述を終えるまで</td> </tr> <tr> <td>事務局</td> <td>知事部局（人権局）</td> </tr> <tr> <td>検証活動</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校及び学校設置者、保護者等関係者からの情報収集等を通じ、検証活動を行う。</li> <li>知事に報告するとともに、学校設置者へ検証結果を説明し、改善意見を述べる。</li> </ul> </td> </tr> </table>									設置事由	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ防止対策推進法が規定する重大事態について、知事が調査の必要があると認めるとき</li> <li>保護者等（保護者及び児童・生徒）、学校設置者からの申し立て、その他知事が必要があると認めるとき</li> </ul>	所掌事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ防止対策推進法に基づく調査</li> <li>重大な事故（いじめが原因と考えられる事故で、児童・生徒の死亡、又は心身への重大な障がいを伴うものをいう。）の原因の検証</li> <li>検証結果に基づき学校及び学校設置者へ改善意見</li> <li>その他設置目的を達成するために必要な事項</li> </ul>	設置形態	案件が生じたときに設置	委員数	原則として5人以内 ※弁護士、精神科医、臨床心理士などから知事が任命 ※別に調査事務の補助スタッフを配置（5人以内）	委員任期	案件に係る報告及び改善意見の陳述を終えるまで	事務局	知事部局（人権局）	検証活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校及び学校設置者、保護者等関係者からの情報収集等を通じ、検証活動を行う。</li> <li>知事に報告するとともに、学校設置者へ検証結果を説明し、改善意見を述べる。</li> </ul>
設置事由	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ防止対策推進法が規定する重大事態について、知事が調査の必要があると認めるとき</li> <li>保護者等（保護者及び児童・生徒）、学校設置者からの申し立て、その他知事が必要があると認めるとき</li> </ul>																					
所掌事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ防止対策推進法に基づく調査</li> <li>重大な事故（いじめが原因と考えられる事故で、児童・生徒の死亡、又は心身への重大な障がいを伴うものをいう。）の原因の検証</li> <li>検証結果に基づき学校及び学校設置者へ改善意見</li> <li>その他設置目的を達成するために必要な事項</li> </ul>																					
設置形態	案件が生じたときに設置																					
委員数	原則として5人以内 ※弁護士、精神科医、臨床心理士などから知事が任命 ※別に調査事務の補助スタッフを配置（5人以内）																					
委員任期	案件に係る報告及び改善意見の陳述を終えるまで																					
事務局	知事部局（人権局）																					
検証活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校及び学校設置者、保護者等関係者からの情報収集等を通じ、検証活動を行う。</li> <li>知事に報告するとともに、学校設置者へ検証結果を説明し、改善意見を述べる。</li> </ul>																					
<p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b></p> <p>&lt;事業目標&gt;</p> <p>県内の学校におけるいじめが原因と考えられる重大な事故に関し、第三者的な視点から調査・検証を行う。</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現在まで、検証委員会を開催した案件はない。</li> <li>委員会設置の場合に備え、候補者の検討及び先進地事例の情報収集を行っている。</li> </ul>																						

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線：7073)

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
部落差別解消推進事業	7,608	7,608	0	1,200			6,408	
トータルコスト	17,113千円 (前年度 17,052千円) [正職員：1.2人]							
主な業務内容	同和(部落差別)問題の啓発、隣保館の相談支援機能強化							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同和問題(部落差別)についての県民の理解と認識を深め、差別と偏見をなくすため、市町村、関係機関、団体等と連携して、人権問題解決に向けた啓発事業を行う。</li> <li>・県内や地域の相談支援関係者による小規模グループでの事例研究等により、関係者との連携を強化し、相談支援のネットワークの構築を推進する。</li> </ul>							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
部落差別解消を推進するための具体的施策の取組を進める。								
2 主な事業内容								
(単位：千円)								
区分	内容						予算額	
部落差別解消推進に係る啓発広報	①部落差別解消推進に係る啓発広報 <ul style="list-style-type: none"> <li>・部落解放月間(7月10日～8月9日)における啓発活動</li> <li>・マンガを活用したシリーズ広報啓発の実施</li> </ul> ②宅地建物取引上の人権問題解決に向けたアクションプランに基づく、宅建業者や県民に対する宅地建物取引上の人権問題に係る啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・宅地建物取引業界への啓発事業の実施</li> <li>・宅地建物取引業者への指定人権研修受講済証(ステッカー)交付</li> </ul>						3,072	
隣保館相談支援機能強化事業	「地域共生社会」の実現に向けて、地域の包括的な支援体制を整備するため、地域の様々な社会資源との密接な連携により隣保館の相談支援機能を強化し、当事者相談支援と課題解決を図る(鳥取県隣保館連絡協議会へ委託)。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・隣保館相談支援機能強化アドバイザー</li> <li>・隣保館相談支援機能強化研修</li> </ul>						960	
各団体に対する補助金等	同和(部落差別)問題解決のために関係団体が行う啓発及び研修等の活動に対する助成、その他連絡調整に要する経費						3,576	
	区分	予算額	補助率					
	部落解放同盟鳥取県連合会補助金	2,300	県1/2					
	鳥取県隣保館連絡協議会補助金	600	県1/2					
	鳥取県同和対策協議会補助金	126	定額					
	全国隣保館連絡協議会負担金	550	—					
合計							7,608	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・同和問題(部落差別)についての県民の理解と認識を深め、差別と偏見をなくすため、市町村、関係機関、団体等と連携して、人権問題解決に向けた啓発事業を行う。
- ・アドバイザーの派遣や研修、小規模グループでの事例研究等により、隣保館の相談支援機能の強化を図る。

<取組状況>

- ・部落解放月間(7月10日から8月9日まで)に合わせて、若者向けのマンガを使用したポスター等を作成し、関係機関に配付した。
- ・身元調査お断り運動月間(9月)にリーフレットを市町村等関係機関に配布し周知を呼びかけた。また、県庁前の電光掲示板により身元調査お断り運動、本人通知制度の周知を行った。
- ・鳥取県インターネット・モニタリングマニュアルを作成し、市町村等関係機関に配付した。
- ・市町村及び関係者等に幅広く声掛けをし、モニタリングの実施方法や先進事例研究の研修を行った。
- ・鳥取県隣保館連絡協議会に委託し、隣保館相談支援機能強化事業を実施した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和对策課 (内線：7074)

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																						
地方改善事業	170,656	173,398	△2,742	113,697			56,959																																						
トータルコスト	177,617千円 (前年度180,301千円) [正職員：0.7人、会計年度任用職員：0.5人]																																												
主な業務内容	申請書の審査・補助金の支払、国との調整、現地訪問による聞き取り・助言など																																												
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同和問題(部落差別)についての県民の理解と認識を深め、差別と偏見をなくすため、市町村、関係機関、団体等と連携して、人権問題解決に向けた啓発事業を行う。</li> <li>・県内や地域の相談支援関係者による小規模グループでの事例研究等により、関係者との連携を強化し、相談支援のネットワークの構築を推進する。</li> </ul>																																												
事業内容の説明																																													
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>地域住民の福祉の向上、人権啓発のための住民交流の拠点施設として、市町村が設置し運営する隣保館等の活動に要する経費に対して助成を行う。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施館数</th> <th>予算額</th> <th>補助率等</th> <th>事業主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本事業 隣保館運営事業</td> <td>26</td> <td>158,421</td> <td rowspan="5">3/4 (国1/2 県1/4)</td> <td rowspan="5">市町村</td> </tr> <tr> <td>選択事業 隣保館デイサービス事業</td> <td>7</td> <td>5,033</td> </tr> <tr> <td>地域交流促進事業</td> <td>17</td> <td>5,178</td> </tr> <tr> <td>相談機能強化事業</td> <td>1</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td>広域隣保活動事業</td> <td>1</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>170,264</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方改善事業指導監督事務費</td> <td>-</td> <td>392</td> <td>1/2 (国)</td> <td>県</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>170,656</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b></p> <p>&lt;事業目標&gt;</p> <p>地域住民の福祉の向上及び人権啓発のための住民交流の場の整備に資する。</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・隣保館運営費及び隣保館施設整備費に対する助成</li> <li>・隣保館への訪問調査等による課題の把握。</li> </ul>									区分	実施館数	予算額	補助率等	事業主体	基本事業 隣保館運営事業	26	158,421	3/4 (国1/2 県1/4)	市町村	選択事業 隣保館デイサービス事業	7	5,033	地域交流促進事業	17	5,178	相談機能強化事業	1	652	広域隣保活動事業	1	980	小計		170,264			地方改善事業指導監督事務費	-	392	1/2 (国)	県	合計		170,656		
区分	実施館数	予算額	補助率等	事業主体																																									
基本事業 隣保館運営事業	26	158,421	3/4 (国1/2 県1/4)	市町村																																									
選択事業 隣保館デイサービス事業	7	5,033																																											
地域交流促進事業	17	5,178																																											
相談機能強化事業	1	652																																											
広域隣保活動事業	1	980																																											
小計		170,264																																											
地方改善事業指導監督事務費	-	392	1/2 (国)	県																																									
合計		170,656																																											
専修学校等奨学資金事業	1,075	1,076	△1				1,075																																						
トータルコスト	6,452千円 (前年度6,405千円) [正職員：0.5人、会計年度任用職員：0.5人]																																												
主な業務内容	貸付金の返還金の徴収、未納者への督促など																																												
工程表の政策目標(指標)	—																																												
事業内容の説明																																													
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>平成21年度で貸付を終了した専修学校等奨学資金貸付金の返還に係る業務及び未納者への督促業務を行う。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奨学金管理システム事務処理委託費</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,075</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b></p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規調定を確実に先行滞納額を早期かつ確実に回収することを目標とし、それぞれの返還状況を注視しつつ、返還者ごとに個別に対応することを心がけた。</li> <li>・未納者が納付しやすくなるよう、納付書の送付方法を改善した。</li> <li>・職員が回収困難な案件については、原則として債権回収会社に回収業務を委託することとした。</li> </ul>									区分	予算額	奨学金管理システム事務処理委託費	87	事務費	988	合計	1,075																													
区分	予算額																																												
奨学金管理システム事務処理委託費	87																																												
事務費	988																																												
合計	1,075																																												

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線：7583)

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) 性的マイノリティの人権推進事業	0	1,382	△1,382					
トータルコスト	0千円 (前年度 4,530千円) [正職員：0.6人]							
事業内容の説明 事業組替による。								
(廃止) 鳥取県人権意識調査事業	0	2,878	△2,878					
トータルコスト	0千円 (前年度 7,600千円) [正職員：0人]							
事業内容の説明 事業終了による。								
(廃止) 鳥取県立人権ひろば21移転整備事業	0	9,427	△9,427					
トータルコスト	0千円 (前年度 11,001千円) [正職員：0人]							
事業内容の説明 事業終了による。								

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 人事管理費

庶務集中課（内線：7435）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
給与等管理費	74,155	74,005	150				74,155	
トータルコスト	155,931千円（前年度 155,087千円）〔正職員：8人、会計年度任用職員：6.5人〕							
主な業務内容	給料の支払いに関する事務、地方職員共済組合事務負担金支払事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

**1 事業の目的、概要**

- (1) 職員の給与に関する業務
- (2) 地方職員共済組合に係る事務費の負担

**2 主な事業内容**

（単位：千円）

内 容	予算額	説 明
(1) 職員の給与に関する業務	73,003	給与・勤怠管理システムの運用管理等の委託経費  【人事・給与】 ・職員の発令（属性）情報や個人情報管理し、その情報を元に給与計算業務を行うシステム。  【勤怠管理】 ・職員向けの各種届出・申請・承認業務のサポート。 また職員の勤務予定、時間外勤務、休暇、宿日直勤務等の勤務実績を管理するシステム。
	880	市町村民税・県民税の「特別徴収税額決定通知書」の仕分発送業務委託料
(2) 地方職員共済組合に係る事務費の負担	272	地方公務員等共済組合法に基づく負担金
合計	74,155	

**3 事業目標・取組状況・改善点**

給与事務の事務的負担を軽減するとともに、安定した運営を図る。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 会計管理費

庶務集中課（内線：7495）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集中化業務事務費	〔債務負担行為〕 1,725 18,890	〔債務負担行為〕 1,767 19,177	〔債務負担行為〕 △42 △287				〔債務負担行為〕 1,725 18,890	
トータルコスト	43,737千円（前年度 43,789千円） [正職員：2.1人、会計年度任用職員：2.9人]							
主な業務内容	公共料金自動口座振替払等各種共通経費の支払い、複合機、電力等の一括契約 等							
工程表の政策目標（指標）	共通的庶務業務の集中化による効率化の推進							

事業内容の説明

**1 事業の目的、概要**

庶務業務の集中的・効率的な処理を行うための業務

**2 主な事業内容**

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(1) 庶務業務の集中的・効率的な処理を行うため、各種システムの運用管理等を委託する経費	【対象システム等】 ア 新旅費システム イ 公共料金自動口座振替払データ連携システム ウ 公金振替払データ連携システム エ 雇用保険料収入更正	4,826
(2) 業務の繁忙期に人材派遣を委託する経費 （債務負担行為 令和4年4月～6月）	【対象業務】 ア 会計年度任用職員関係業務 イ 職員手当認定業務（児童手当・通勤手当等） ウ 年末調整関係業務 エ 物品調達等業務（調達公告・契約書作成等）	3,623 （債務負担行為 1,725）
(3) 県が審議会委員等に支払った報酬等に係る法定調書の作成を委託する経費		698
(4) 公用車使用管理業務等を委託する経費	【対象業務】 ア 公用車貸出業務 イ 債権債務者登録に係る個人番号入力業務 ウ 不動産使用料法定調書作成業務 エ 債権債務者登録業務（会計指導課業務）	7,480
(5) 標準事務費		2,263
	合計	18,890

**3 事業目標・取組状況・改善点**

共通する庶務業務について集中処理化することにより、経費の節減と業務の効率化を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 財産管理費

庶務集中課（内線：7497）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員宿舍管理事業費	〔債務負担行為〕 2,010 65,537	〔債務負担行為〕 2,036 59,716	〔債務負担行為〕 △26 5,821			〔債務負担行為〕 〈財産収入〉 2,010 〈財産収入 25,728、雑入 22,228〉 47,956	17,581	
トータルコスト	71,537千円（前年度 65,652千円）〔正職員：0.4人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	民間宿舍借上、宿舍入退去決定、貸付料徴収、宿舍の修繕、設備点検等管理事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

職員宿舍の維持修繕及び入退去決定を行う。なお、管理業務は外部委託により行う。

<職員宿舍の設置戸数の推移>

区分	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3 (見込)
県有宿舍	264	256	256	244	188	188	188

区分	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3 (見込)
借上宿舍	39	40	41	44	46	49	49

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(1) 借上宿舍賃借料	県外本部職員等の宿舍とする民間賃貸住宅の借上費用	55,570
(2) 職員宿舍管理業務委託	職員宿舍の適切な維持管理業務の年間委託に要する経費 ・令和2年度契約分 4月～6月 ・令和3年度契約分 7月～3月 (債務負担行為 令和4年4月～6月分)	7,864 (債務負担行為 2,010)
(3) 宿舍修繕費	宿舍の維持・補修に要する経費	1,280
(4) 維持管理経・その他事務費	空き宿舍の機械警備委託等に係る経費 等	823
合計		65,537

3 事業目標・取組状況・改善点

職員宿舍の適切な維持修繕を実施し、適正な管理を図る。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

庶務集中課（内線：7495）

10目 恩給及び退職年金費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	5,424	7,168	△1,744				5,424	
トータルコスト	7,008千円（前年度 8,742千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	裁定・失権処理、恩給の支払 等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
恩給（恩給法に基づくもの）及び退職年金（条例に基づくもの）の給付を行う。								
<b>2 主な事業内容</b>								
（単位：千円）								
	区分	内容	予算額					
	恩給及び退職年金費	恩給受給者4名 （令和2年12月末現在）	5,424					
		合計	5,424					
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
恩給法等関係法令に基づき適正な事務処理を実施する。								

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 12 目 諸費

庶務集中課（内線：7495）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
公用車による自動車事故対策事業	8,632	8,462	170				8,632										
トータルコスト	10,782千円（前年度 10,594千円） [正職員：0.2人、会計年度任用職員：0.2人]																
主な業務内容	任意保険加入事務																
工程表の政策目標（指標）	—																
事業内容の説明 <b>1 事業の目的、概要</b> 公用車での事故が発生した場合の事故事務処理の軽減、示談の早期解決を図るため、自動車任意保険に加入するもの。																	
<b>2 主な事業内容</b> <div style="text-align: right;">（単位：千円）</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公用車任意保険加入</td> <td>公用車（1,441台）の自動車任意保険</td> <td style="text-align: center;">8,632</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,632</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	公用車任意保険加入	公用車（1,441台）の自動車任意保険	8,632		合計	8,632
区分	内容	予算額															
公用車任意保険加入	公用車（1,441台）の自動車任意保険	8,632															
	合計	8,632															
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b> 保険加入により事故発生時の職員の負担軽減、示談の早期解決を図る。																	

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 6 目 会計管理費

物品契約課（内線：7433）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
物品調達事務費	25,347	44,998	△19,651				25,347	
トータルコスト	77,984千円（前年度 97,141千円）〔正職員：4.5人、会計年度任用職員：6人〕							
主な業務内容	物品の調達及び委託役務等に係る入札、契約事務等							
工程表の政策目標（指標）	透明性、公平性の高い効率的な調達の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本庁各課及び出納機関で使用する物品の調達等に係る入札の実施、契約の締結等に要する経費。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
電子入札を行う物品電子調達システムに要する経費	システム保守及び運用管理にかかる委託料	13,491
【新規】競争入札参加資格者の更新作業に要する経費	3年に1度行う更新業務にかかる人材派遣、更新データの作成等にかかる委託料	7,261
標準事務費		4,595
	合計	25,347

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・物品及び委託・役務等の調達に係る入札及び契約事務を集中化して行うことで、透明性及び公平性の高い効率的な調達の推進する。

＜取組状況＞

- ・電子調達システムを活用することで、発注案件を公開して透明性及び公平性の高い入札を実施している。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

公文書館（電話：0857-26-8160）

14 目 公文書館費 < 地方機関計上予算 >

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公文書収集・保存・活用事業	1,965	1,965	0				1,965	
トータルコスト	40,167千円（前年度 39,826千円） [正職員：3.5人、会計年度任用職員：3.7人]							
主な業務内容	公文書引継、複製本作成、資料収集・整理・修復、公文書評価選別、関連システムの整備、レファレンス、市町村支援、専門相談対応、資料研究、利用申請の審査等、企画展の準備・展示の入れ替え、館内見学・広報事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

**1 事業の目的、概要**

鳥取県公文書等の管理に関する条例の規定に基づき、知事部局等実施機関が保管する歴史公文書等を引き継ぐとともに、整理・保存・修復を行い、利用者への迅速な提供を行う。

**2 主な事業内容**

(1) 公文書等の収集整理

ア 収集

- (ア) 条例に定める実施機関、県議会、個人所蔵資料から歴史公文書等を選別・引継
- (イ) 国、県内市町村、類縁機関等が収蔵する県関係公文書等を調査・複製収集
- (ウ) 知事部局等実施機関の行政刊行物の収集

イ 整理・保存

- (ア) 引き継がれた歴史公文書等の目録作成と書架への配置
- (イ) 簿冊の綴直し等の手入れ

ウ 利用

- (ア) 簿冊情報検索システムへの簿冊情報の入力
- (イ) 特定歴史公文書等や行政資料の目録のホームページ等による公表
- (ウ) 閲覧請求のあった簿冊に係る、利用制限情報の有無の審査
- (エ) 利用者からの閲覧、複写請求への対応

(2) 歴史資料の保存

- ア 所蔵資料の修復及び電子化・複製本化
- イ 専用保存器材による劣化予防
- ウ 書庫の温湿度管理や虫菌害予防による収蔵資料の適正管理

(3) 公文書の普及・活用

- ア 常設展示、企画展の開催による収蔵資料の公開

**3 事業目標・取組状況・改善点**

< 事業目標 >

- ・ 公文書管理条例、文書管理規程に基づいた適切な文書管理・保存、迅速な利用提供を行う。
- ・ 計画的に所蔵資料等の修復・電子化及び複製本作成等を行う。

< 取組状況・改善点 >

- ・ 平成2年の開館以来、鳥取県立公文書館の設置及び管理に関する条例に基づき、知事部局本庁の簿冊のほか地方機関、各種委員会等の簿冊を定期的に引継ぎ・保存してきた。公文書の不足を補填する目的で外部（類縁機関、個人等）からも資料を収集している。
- ・ 平成24年4月以後は、鳥取県公文書等の管理に関する条例の規定に基づき、15の行政機関から歴史公文書等の引継ぎを行い、目録データの整備、排架を行い、県民の利用請求にこたえている。引継公文書の決定にあたっては、RPA（※）やキーワード判定を取り入れ、選別作業の効率化に努めている。
- ・ 貴重図面の修復、写真アルバムの修復と複製本作成・電子化、劣化マイクロフィルムの電子化を計画的に実施してきた。
- ・ 修復、電子化の完了した資料を元に、企画展を実施した。
- ・ 常設展や企画展を開催し、館の役割や重要性、公文書保存の意義等について積極的に啓発している。
- ・ 『研究紀要』のほか、図録、資料集など話題性のあるものを随時刊行している。『研究紀要』については、既刊号（創刊号～第9号）を電子化して館ホームページに掲載した。

(※) RPA (Robotic Process Automation: ロボティック・プロセス・オートメーション)  
人に代わってソフトウェアロボットにPC操作を自動処理させる技術。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

公文書館（電話：0857-26-8160）

14目 公文書館費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公文書館センター機能強化・充実事業	2,541	2,605	△64				2,541	
トータルコスト	13,294千円（前年度 13,263千円）〔正職員：1人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	歴史公文書等保存管理体制向上に向けた市町村等との連携・協力 所蔵公文書（県関係機関から引き継がれた公文書のみ）を保存し利活用するための基盤整備、学校教育活動への支援・協力、公文書館と図書館、博物館との連携							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

**1 事業の目的、概要**

平成29年4月から施行された「鳥取県における歴史資料として重要な公文書等の保存等に関する条例」の理念に基づき、歴史公文書等の保存活用に係る市町村、県民等と連携、協力した取組を進めている。今年度、市町村を対象にこれまで3年間の取組を点検・調査した結果や公文書館機能普及セミナーでの議論を踏まえ、市町村への助言・協力をより強力に進めていく。

**2 主な事業内容**

歴史公文書等の保存の重要性や公文書館の役割の普及啓発	854千円
ア 巡回企画展「鳥取県の地域再編－昭和の大合併－」（仮称）の開催 （ア）目的：市制、町村制の改正及び郡制廃止法の公布から100年の節目に、鳥取県成立から昭和の大合併までに関する館蔵公文書を軸に、鳥取県の地域再編の足跡を紹介する。 （イ）会期：令和3年11月から令和4年3月頃まで（予定） （ウ）場所：公文書館、倉吉博物館、米子市立山陰歴史館を巡回	
市町村との連携・協力	309千円
県及び各市町村の公文書等所管関係機関で構成する「県市町村歴史公文書等保存活用共同会議」により、市町村との連携・協力による歴史公文書等の保存管理体制の向上を図る。 ア 評価選別導入（予定）市町村への協力 （当館職員が市町村を訪問して評価選別のノウハウを伝え、評価選別導入市町村の増加を目指す） イ 部会による個別課題の検討 ウ 市町村職員研修会等 ・歴史公文書等の選別に関する研修会 ・資料保存、修復に関する研修会 ・各市町村の文書管理方法等の相談、協力	
所蔵資料を保存し利活用するための基盤整備	1,378千円
ア 公文書管理条例制定前引継ぎ文書の評価の促進 条例施行前引継ぎ文書について現在の基準で再評価を行う。 イ 利用制限事前審査 現在書庫に保存している文書について事前の利用審査を行う。 ウ デジタル資料公開に向けた所蔵資料のデジタル化 エ デジタル化した資料をとっとりデジタルコレクションで順次公開	
学校教育活動への支援・協力	—
ア 歴史学習教材として使える資料を作成し、ウェブサイトでの公開やパンフレットの作成などを行う。 イ 教員を対象とした公文書館見学ツアーの開催	
公文書館と図書館、博物館との連携	—
ア 災害時等の市町村との連携・協力実施計画（平成29年度策定）に基づく対応 イ とっとりデジタルコレクション運用に関する情報共有 ウ 所蔵資料の目録情報の共有化や連携した事業実施	

**3 事業目標・取組状況・改善点**

<事業目標>

- ・県市町村歴史公文書等保存活用共同会議を通じて、市町村の歴史公文書等の保存・利活用について普及啓発を行うとともに、評価選別を実施する市町村の増加を目指す。
- ・当館が所蔵する資料を有効に利活用できるようにするため、資料のデジタル化を進め、公開する。

<取組状況>

- ・平成29年4月に県市町村歴史公文書等保存活用共同会議を設置した。以降、毎年共同会議の本体、部会を開催して、歴史公文書等の保存活用について情報を共有するとともに、歴史公文書の保存活用に取り組んでいる自治体から講師を招き、先進事例を学んだり、国立公文書館や県内の専門家を招き、歴史公文書の保存・修復の実技を学ぶ研修会を開催した。また、市町村を訪問し、歴史公文書の評価選別及び保存について助言した。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

公文書館（電話：0857-26-8160）

14目 公文書館費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公文書館管理運営費	9,905	10,328	△423			<財産収入 1,600、雑入30 > 1,630	8,275	
トータルコスト	26,149千円（前年度 26,414千円）〔正職員：1.3人、会計年度任用職員：2.1人〕							
主な業務内容	庁舎管理、資料収集・整理・保存、受付事務、館運営							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
「鳥取県における歴史資料として重要な公文書等の保存等に関する条例」に基づき、施設及び所蔵資料の適切な管理を行うとともに、利用者の閲覧請求や相談に対して迅速・的確な対応を行う。								
<b>2 主な事業内容</b>								
○利用者からの閲覧請求・相談に対する窓口業務等								
○週休日展示コーナー管理業務委託								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
条例に基づき、施設及び所蔵資料の適切な管理を行う。								

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

### 2 款 総務費

#### 1 項 総務管理費

公文書館（電話：0857-22-4620）

#### 14 目 公文書館費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと鳥取歴史情報活用推進事業	3,579	4,095	△516				3,579	
トータルコスト	23,164千円（前年度 20,329千円）〔正職員：1.4人、会計年度任用職員：3人〕							
主な業務内容	教材開発等を通じたふるさと教育・人材育成支援、出前講座・講演会・ブックレットの刊行等を通じた県史成果の普及啓発、とっとりデジタルコレクション等による情報発信、重要な歴史資料の調査研究や歴史的証言（オーラルヒストリー）の収集、専門的見地に立ったレファレンスや古文書解説等の指導助言							
工程表の政策目標（指標）	—							

#### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

新鳥取県史編さん事業の成果や収集した歴史資料等を有効に活用するため、関係機関と連携しながら、ふるさと教育や人材育成への支援、収集資料の公開、県の施策や魅力ある地域づくりに活用できる調査研究等を実施する。

#### 2 主な事業内容

ふるさと教育・人材育成支援事業	75千円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県史編さん事業の成果や収集した歴史資料の「ふるさと教育」等での活用を図るため、教材となりうる資料の提供や、郷土学習の副教材作成、総合的な学習等の支援等を行う。</li> <li>・市町村史の編さん事業や歴史・民俗を活用した地域づくり、重要な歴史・民俗資料の文化財指定等、市町村事業にかかる支援協力を行う。</li> </ul> <p>【具体的事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ホームページを活用した学習教材の作成・公開や歴史学習の支援</li> <li>2. 古文書ワークショップの開催</li> <li>3. 市町村事業への支援協力</li> </ol>	
県民の豊かな学びを支える県史活用推進事業	1,638千円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新鳥取県史編さん事業の調査研究成果をもとに、県民向けの講演会・講座を開催したり、鳥取県の特徴ある歴史・文化を「鳥取県史ブックレット」等の刊行物を通じて県民にわかりやすく提供することで、県民が郷土の歴史や民俗を学ぶ機会を積極的に創出する。</li> </ul> <p>【具体的事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新たな鳥取県史を学ぶ講座・講演会の開催</li> <li>2. 鳥取県史ブックレットの刊行</li> <li>3. 「占領期の鳥取を学ぶ会」の開催</li> </ol>	
新たな地域を拓く歴史情報収集・発信事業	230千円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新鳥取県史編さん事業やその後の補足調査で収集した歴史資料の目録や写真画像・翻刻文等を広く一般公開して、ふるさと教育や郷土学習、歴史研究に活用できる場を創出する。作成したデータはとっとりデジタルコレクションやホームページで順次発信する。</li> </ul> <p>【具体的事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 県史収集資料発信事業</li> </ol>	
鳥取県の特徴ある歴史文化の調査研究事業	1,387千円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の施策やふるさと教育、生涯学習、まちづくり等に活用するため、鳥取県の特徴ある歴史・民俗に関する調査研究を行う。成果は出前講座やシンポジウム、ホームページ、報告書等を通じて県民に紹介する。</li> </ul> <p>【具体的事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. オーラルヒストリー調査の実施</li> <li>2. 鳥取県災害アーカイブズ事業</li> <li>3. 鳥取県における弥生時代青銅器の調査研究</li> </ol>	

以上の4事業に加え、実施内容等について専門的な見地から助言をもらうため、事業検討委員会を開催する。（249千円）

#### 3 事業目標・取組状況・改善点

新鳥取県史編さん事業の成果や収集した歴史資料等を有効に活用するため、関係機関と連携しながら、ふるさと教育や人材育成への支援、収集資料の公開、県の施策や魅力ある地域づくりに活用できる調査研究等を実施する。

令和3年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書（総務部）

（単位：千円）

款 項 目 節	2 款 総 務 費								
	うち総務部								
	1 項 総務管理費								
	1 目 一般管理費	2 目 人事管理費	4 目 文 書 費	5 目 財政管理費	6 目 会計管理費	7 目 財産管理費			
1 報 酬	600,032	199,975	160,617	155,018	4,570	612			62
2 給 料	3,150,584	1,367,496	984,896	977,358	7,538				
3 職員手当等	4,702,501	3,737,143	3,540,033	1,172,901	2,367,132				
4 共 済 費	1,137,113	485,983	351,685	350,216	1,469				
5 災 害 補 償 費	500	500	500		500				
6 恩給及び退職年金	5,424	5,424	5,424						
7 報 償 費	250,349	201,790	84,114	181	4,094				77,864
8 旅 費	231,504	96,093	89,178	56,276	25,841	604	571	140	2,800
費用弁償	37,852	8,845	7,321	6,083	319	212		15	70
普通旅費	151,560	83,408	78,733	50,193	24,099	384	571	125	2,450
特別旅費	42,092	3,840	3,124		1,423	8			280
9 交 際 費	2,900	1,100	1,100	1,100					
10 需 用 費	563,150	283,858	260,456	128,648	5,365	2,244	3,117	1,159	115,820
11 役 務 費	570,028	241,234	105,195	26,712	36,097	2,153	866	473	28,658
12 委 託 料	5,472,480	1,802,364	999,968	45,024	148,009	6,344	3,161	37,379	753,888
13 使用料及び賃借料	1,144,873	967,451	128,273	27,355	20,330	2,966	881	5,086	70,416
14 工 事 請 負 費	2,744,511	494,340	494,340						494,340
15 原 材 料 費	565								
16 公 有 財 産 購 入 費									
17 備 品 購 入 費	93,574	5,617	5,581	4,389	908	284			
18 負担金、補助及び交付金	10,756,556	3,204,190	2,144,933	2,025,000	46,334	179	1,146		68,451
19 扶 助 費									
20 貸 付 金									
21 補償、補填及び賠償金	1,800	1,800	1,800						
22 償還金、利子及び割引料	170,200	30,000	30,000						
23 投 資 及 び 出 資 金									
24 積 立 金	35,528	35,355	35,352						
25 寄 附 金									
26 公 課 費	225								
27 繰 出 金									
予 備 費									
計	31,634,397	13,161,713	9,423,445	4,970,178	2,668,187	15,386	9,742	44,237	1,612,299
財 源 内 訳	国庫支出金	4,953,449	2,074,573	2,012,939	2,007,737		376		4,826
	地方債	2,817,000	537,000	537,000					537,000
	その他	1,523,310	346,789	252,204	51,460	36,225	530	18	126,989
	一般財源	22,340,638	10,203,351	6,621,302	2,910,981	2,631,962	14,856	9,348	44,237

令和3年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書（総務部）

（単位：千円）

款 項 目 節	2 款 総 務 費							
	うち総務部							
	1 項 総務管理費					2 項 企 画 費		
	1 0 目 恩給及び退職 年金費	1 1 目 財政調整基金費	1 2 目 諸 費	1 3 目 減債基金費	1 4 目 公文書館費		1 目 企画総務費	2 目 計画調査費
1 報 酬			355			37		37
2 給 料						53,564	53,564	
3 職 員 手 当 等						26,656	26,656	
4 共 済 費						17,724	17,724	
5 災 害 補 償 費								
6 恩給及び退職年金	5,424							
7 報 償 費					1,975	1,182		1,182
8 旅 費			80		2,866	1,252		1,252
費用弁償			80		542	15		15
普通旅費					911	875		875
特別旅費					1,413	362		362
9 交 際 費								
1 0 需 用 費					4,103	6,390		6,390
1 1 役 務 費			8,632		1,604	112,839		112,839
1 2 委 託 料					6,163	632,629		632,629
1 3 使用料及び賃借料					1,239	821,041		821,041
1 4 工 事 請 負 費								
1 5 原 材 料 費								
1 6 公 有 財 産 購 入 費								
1 7 備 品 購 入 費								
1 8 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金			3,783		40	107,522		107,522
1 9 扶 助 費								
2 0 貸 付 金								
2 1 補 償、補 填 及 び 賠 償 金			1,800					
2 2 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			30,000					
2 3 投 資 及 び 出 資 金								
2 4 積 立 金		1,056		34,296				
2 5 寄 附 金								
2 6 公 課 費								
2 7 繰 出 金								
予 備 費								
計	5,424	1,056	44,650	34,296	17,990	1,780,836	97,944	1,682,892
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金					61,634		61,634
	地 方 債							
	そ の 他		1,056		34,296	1,630	13,992	58,310
	一 般 財 源	5,424		44,650		16,360	83,952	1,562,948

令和3年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書（総務部）

（単位：千円）

款 項 目 節	2款 総務費				3款 民生費				
	うち総務部				うち総務部				
	3項 徴 税 費		6項 防災費費				1項 社会福祉費		
	1目 税務総務費	2目 賦課徴収費		1目 防災総務費			1目 社会福祉総務費		
1 報 酬	39,321	39,321				340,890	3,786	3,786	3,786
2 給 料	329,036	329,036				1,656,658	38,260	38,260	38,260
3 職 員 手 当 等	170,454	170,454				957,398	19,379	19,379	19,379
4 共 済 費	116,574	116,574				591,939	13,059	13,059	13,059
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 報 償 費	116,494	87	116,407			66,928	5,331	5,331	5,331
8 旅 費	5,663	2,822	2,841			56,477	5,360	5,360	5,360
費 用 弁 償	1,509	1,458	51			14,387	102	102	102
普 通 旅 費	3,800	1,300	2,500			19,663	2,017	2,017	2,017
特 別 旅 費	354	64	290			22,427	3,241	3,241	3,241
9 交 際 費						200			
10 需 用 費	17,012	6,975	10,037			129,462	3,302	3,302	3,302
11 役 務 費	23,200	1,200	22,000			60,815	1,939	1,939	1,939
12 委 託 料	169,767	2,266	167,501			3,374,959	38,412	38,412	38,412
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	18,137	2,000	16,137			69,895	2,559	2,559	2,559
14 工 事 請 負 費						152,154			
15 原 材 料 費									
16 公 有 財 産 購 入 費									
17 備 品 購 入 費	36	36				12,010			
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	951,735	17,068	934,667			35,797,988	208,374	208,374	208,374
19 扶 助 費						1,593,171	1,500	1,500	1,500
20 貸 付 金						19,340			
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料						400			
23 投 資 及 び 出 資 金									
24 積 立 金				3	3	740,046			
25 寄 附 金						950			
26 公 課 費						44			
27 繰 出 金						3,077,226			
予 備 費									
計	1,957,429	687,839	1,269,590	3	3	48,698,950	341,261	341,261	341,261
財 源	国 庫 支 出 金					3,738,521	134,763	134,763	134,763
	地 方 債					199,000			
	そ の 他	22,280	19,937	2,343	3	3	1,552,383	7	7
	一 般 財 源	1,935,149	667,902	1,267,247			43,209,046	206,491	206,491

令和3年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書（総務部）

（単位：千円）

款 項 目 節	6 款 農林水産業費				1 2 款 公 債 費				
		うち総務部				うち総務部			
			1 項 農業費				1 項 公債費		
				1 目 農業総務費				1 目 利 子	2 目 公債管理特別会 計繰出金
1 報 酬	329,244								
2 給 料	2,425,684								
3 職員手当等	1,271,939								
4 共 済 費	863,262								
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 報 償 費	42,680	1,469	1,469	1,469					
8 旅 費	86,345	61	61	61					
費用弁償	16,324								
普通旅費	59,480								
特別旅費	10,541	61	61	61					
9 交 際 費	100								
10 需 用 費	467,286								
11 役 務 費	110,644								
12 委 託 料	1,935,494								
13 使用料及び賃借料	145,996								
14 工 事 請 負 費	3,996,295								
15 原 材 料 費	3,573								
16 公有財産購入費	2,500								
17 備品購入費	137,681								
18 負担金、補助及び交付金	9,659,625								
19 扶 助 費									
20 貸 付 金	384,993								
21 補償、補填及び賠償金	51,126								
22 償還金、利子及び割引料	208,143				1,298	1,298	1,298	1,298	
23 投資及び出資金	10								
24 積 立 金	611,479								
25 寄 附 金									
26 公 課 費	387								
27 繰 出 金	173,916				50,809,522	50,809,522	50,809,522		50,809,522
予 備 費									
計	22,908,402	1,530	1,530	1,530	50,810,820	50,810,820	50,810,820	1,298	50,809,522
財 源 内 訳	国庫支出金	7,488,925							
	地方債	2,055,000							
	その他	2,264,545				5,649,451	5,649,451	5,649,451	5,649,451
	一般財源	11,099,932	1,530	1,530	1,530	45,161,369	45,161,369	45,161,369	1,298

令和3年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書（総務部）

（単位：千円）

款 項 目 節	13款 諸支出金									
	うち総務部									
	2項 地方消費税清算金				3項 利子割交付金		4項 配当割交付金		5項 株式等譲渡所得割交付金	
	1目 地方消費税清算金				1目 利子割交付金		1目 配当割交付金		1目 株式等譲渡所得割交付金	
1 報 酬										
2 給 料										
3 職員手当等										
4 共 済 費										
5 災 害 補 償 費										
6 恩給及び退職年金										
7 報 償 費										
8 旅 費										
費用弁償										
普通旅費										
特別旅費										
9 交 際 費										
10 需 用 費										
11 役 務 費										
12 委 託 料										
13 使用料及び賃借料										
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公有財産購入費										
17 備品購入費										
18 負担金、補助及び交付金	14,766,338	14,766,338			73,575	73,575	255,516	255,516	209,194	209,194
19 扶 助 費										
20 貸 付 金										
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料	12,076,709	12,076,709	11,696,615	11,696,615						
23 投資及び出資金	308,120									
24 積 立 金										
25 寄 附 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	27,151,167	26,843,047	11,696,615	11,696,615	73,575	73,575	255,516	255,516	209,194	209,194
財 源 内 訳	国庫支出金									
	地方債									
	その他	174,968	174,968							
	一般財源	26,976,199	26,668,079	11,696,615	11,696,615	73,575	73,575	255,516	255,516	209,194

令和3年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書（総務部）

（単位：千円）

款 項 目  節	13款 諸支出金							
	うち総務部							
	6項 法人事業税交付金		7項 地方消費税交付金		8項 ゴルフ場利用税交付金		9項 環境性能割交付金	
	1目 法人事業税 交付金		1目 地方消費税交 付金		1目 ゴルフ場利用 税交付金		1目 環境性能割交 付金	
1 報 酬								
2 給 料								
3 職 員 手 当 等								
4 共 済 費								
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 報 償 費								
8 旅 費								
費 用 弁 償								
普 通 旅 費								
特 別 旅 費								
9 交 際 費								
10 需 用 費								
11 役 務 費								
12 委 託 料								
13 使 用 料 及 び 賃 借 料								
14 工 事 請 負 費								
15 原 材 料 費								
16 公 有 財 産 購 入 費								
17 備 品 購 入 費								
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	733,242	733,242	13,285,306	13,285,306	57,183	57,183	152,322	152,322
19 扶 助 費								
20 貸 付 金								
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金								
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料								
23 投 資 及 び 出 資 金								
24 積 立 金								
25 寄 附 金								
26 公 課 費								
27 繰 出 金								
予 備 費								
計	733,242	733,242	13,285,306	13,285,306	57,183	57,183	152,322	152,322
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金							
	地 方 債							
	そ の 他							
	一 般 財 源	733,242	733,242	13,285,306	13,285,306	57,183	57,183	152,322

令和3年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書（総務部）

（単位：千円）

款 項 目 節	13款 諸支出金				14款 予 備 費				総務部合計
	うち総務部				うち総務部				
	10項 利子割精算金		11項 県税還付金		1項 予 備 費				
	1目 利子割精算金		1目 県税還付金		1目 予 備 費				
1 報 酬									203,761
2 給 料									1,405,756
3 職員手当等									3,756,522
4 共 済 費									499,042
5 災 害 補 償 費									500
6 恩給及び退職年金									5,424
7 報 償 費									208,590
8 旅 費									101,514
費用弁償									8,947
普通旅費									85,425
特別旅費									7,142
9 交 際 費									1,100
10 需 用 費									287,160
11 役 務 費									243,173
12 委 託 料									1,840,776
13 使用料及び賃借料									970,010
14 工 事 請 負 費									494,340
15 原 材 料 費									
16 公有財産購入費									
17 備品購入費									5,617
18 負担金、補助及び交付金									18,178,902
19 扶 助 費									1,500
20 貸 付 金									
21 補償、補填及び賠償金									1,800
22 償還金、利子及び割引料	94	94	380,000	380,000					12,108,007
23 投資及び出資金									
24 積 立 金									35,355
25 寄 附 金									
26 公 課 費									
27 繰 出 金									50,809,522
予 備 費					150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
計	94	94	380,000	380,000	150,000	150,000	150,000	150,000	91,308,371
財 源	国庫支出金								2,209,336
	地方債								537,000
	その他			174,968	174,968				6,171,215
	一般財源	94	94	205,032	205,032	150,000	150,000	150,000	150,000

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
2款 総務費		
1項 総務管理費		
1目 一般管理費		
報 酬	会計年度任用職員	89人
	特別職	2人
給 料	一般職員	210人
	定数外職員	39人
負担金、補助 及び交付金	災害復興補助金	25,000
	新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整補助金	2,000,000
2目 人事管理費		
報 酬	産業医(非常勤職員)	5人
	健康相談員(非常勤職員)	2人
	鳥取県職員の処分等に係る評価委員会委員	3人
	鳥取県知事等の給与に関する有識者会議委員	10人
	公務災害補償等認定委員会委員	4人
	公務災害補償等審査会委員	3人
	健康管理審査会(一般疾患部会)委員	3人
	健康管理審査会(精神疾患部会)委員	5人
	職員人材開発センター運営審議会委員	6人
負担金、補助 及び交付金	首長連合負担金	10
	自治大学校派遣研修負担金	4,437
	自治法派遣職員負担金	17,000
	中国吉林省東北師範大学負担金	644
	団体等研修負担金	120
	公務人材開発協会費	20
	公務員倫理指導者養成研修負担金	100
	研修企画担当者養成研修負担金	280
	自己啓発支援助成金	800
	中央労働災害防止協会賛助会員負担金	50
	職員健康増進事業負担金	21,443
	育休職員職場復帰支援研修会託児負担金	1
	地方職員共済組合負担金	272
県職員文化活動推進事業補助金	1,157	
4目 文 書 費		
報 酬	行政不服審査会委員	5人
	審理員候補者研修負担金	72
負担金、補助 及び交付金	文書事務研修負担金	71
	行政不服審査法実務研修負担金	36
5目 財政管理費		
負担金、補助 及び交付金	地方財務協会負担金	279
	地方債協会負担金	720
	全国自治宝くじ事務協議会負担金	66
	西日本宝くじ事務協議会負担金	81
7目 財産管理費		
報 酬	財産評価審議会委員	6人
	研修・講習会受講負担金	117
負担金、補助 及び交付金	電波利用料	8
	営繕積算システム運用負担金	2,378
	地域の建物づくりを支える人材育成支援事業補助金	1,920
	資産等所在市町村交付金	63,706
	ふるさと納税自治体連合負担金	30
	夢みなとタワーネーミングライツ負担金	292

## 節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
11目	財政調整基金費	
	積立金 財政調整基金積立金	1,056
12目	諸 費	
	報 酬 鳥取県公益認定等審議会委員	5人
	鳥取県職員の処分等に係る評価委員会委員	3人
	負担金、補助及び交付金 地方公営企業繰出金	3,398
	公益認定等総合情報システム利用負担金	385
	償還金、利子及び割引料 国庫補助金等過年度精算返還金	30,000
13目	減債基金費	
	積立金 減債基金積立金	34,296
14目	公文書館費	
	負担金、補助及び交付金 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会負担金	40
2項	企 画 費	
1目	企画総務費	
	給 料 一般職員	12人
	定数外職員	2人
2目	計画調査費	
	報 酬 鳥取県団体内統合宛名システム委託業務企画提案書評価委員	2人
	鳥取情報ハイウェイ電線共同溝点検負担金	10
	地方公共団体情報システム機構負担金	1,800
	住民基本台帳ネットワークシステム負担金	19,448
	公的個人認証サービス一般負担金	19,930
	公的個人認証サービス地域情報化推進事業負担金	2,167
	総合行政ネットワーク負担金	33,189
	中間サーバー運用交付金	4,163
	超高速情報通信基盤整備補助金	11,815
	Society5.0地域出張型行政サービスモデル事業補助金	15,000
3項	徴 税 費	
1目	税務総務費	
	報 酬 会計年度任用職員	19人
	固定資産評価審議会委員	4人
	給 料 一般職員	86人
	租税教育推進協議会負担金	220
	資産評価システム研究センター負担金	700
	中国ブロック税務講習会負担金	62
	自治法派遣職員負担金	16,086
2目	賦課徴収費	
	個人県民税徴収取扱費市町村交付金	874,495
	地方消費税徴収取扱費負担金	35,432
	地方税共同機構負担金	22,720
	鳥取県不正軽油対策事業補助金	440
	納税貯蓄組合補助金	1,400
	たばこ販売組合補助金	180
6項	防 災 費	
1目	防災総務費	
	積立金 鳥取県原子力防災対策基金積立金	3

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
3款	民生費	
1項	社会福祉費	
1目	社会福祉総務費	
報 酬	会計年度任用職員	1人
	人権尊重の社会づくり協議会委員	26人
	差別事象検討小委員会委員	6人
	鳥取県いじめ問題検証委員会委員	5人
給 料	一般職員	10人
負担金、補助 及び交付金	研修参加負担金	158
	鳥取県人権文化センター負担金	33,256
	鳥取県人権擁護委員連合会補助金	120
	県民企画による人権啓発活動事業補助金	1,000
	鳥取県隣保館運営費等補助金	170,264
	全国隣保館連絡協議会負担金	550
	鳥取県隣保館連絡協議会補助金	600
	鳥取県同和对策協議会補助金	126
	部落解放同盟鳥取県連合会補助金	2,300
12款	公債費	
1項	公債費	
1目	利子	
償還金、利子 及び割引料	一時借入金利子	1,298
2目	公債管理特別会計繰出金	
繰 出 金	公債管理特別会計繰出金	50,809,522
13款	諸支出金	
2項	地方消費税清算金	
1目	地方消費税清算金	
償還金、利子 及び割引料	地方消費税清算金	11,696,615
3項	利子割交付金	
1目	利子割交付金	
負担金、補助 及び交付金	市町村交付金	73,575
4項	配当割交付金	
1目	配当割交付金	
負担金、補助 及び交付金	市町村交付金	255,516
5項	株式等譲渡所得割交付金	
1目	株式等譲渡所得割交付金	
負担金、補助 及び交付金	市町村交付金	209,194
6項	法人事業税交付金	
1目	法人事業税交付金	
負担金、補助 及び交付金	市町村交付金	733,242
7項	地方消費税交付金	
1目	地方消費税交付金	
負担金、補助 及び交付金	市町村交付金	13,285,306
8項	ゴルフ場利用税交付金	
1目	ゴルフ場利用税交付金	
負担金、補助 及び交付金	市町村交付金	57,183
9項	環境性能割交付金	
1目	環境性能割交付金	
負担金、補助 及び交付金	市町村交付金	152,322
10項	利子割精算金	
1目	利子割精算金	
償還金、利子 及び割引料	利子割精算金	94
11項	県税還付金	
1目	県税還付金	
償還金、利子 及び割引料	県税過納金等還付金	380,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和3年度 県庁舎設備管理事業	総務課	112,693			令和4年度	112,693		84,000		28,693
令和3年度 税外未収金回収関連強化事業	税務課	債権回収額1,000円 当たり286円を乗じて 得た額			令和4年度から 令和5年度まで	限度額のとおり				
令和3年度 税務システム運用事業	税務課	27,196			令和4年度から 令和8年度まで	27,196				27,196
令和3年度 鳥取情報ハイウェイ管理 運営事業	情報政策課	20,175			令和4年度から 令和8年度まで	20,175				20,175
令和3年度 鳥取どこでもWi-Fi事業	情報政策課	948			令和4年度	948				948
令和3年度 鳥取県自治体ICT共同 化推進協議会による共 同化事業	情報政策課	1,979			令和4年度	1,979				1,979
令和3年度 県庁業務継続力強化事 業	情報政策課	1,534,530			令和4年度から 令和8年度まで	1,534,530				1,534,530
令和3年度 県庁基幹システム運用 事業	情報政策課	404,292			令和4年度から 令和8年度まで	404,292				404,292
令和3年度 庁内LANシステム管理 運営事業	情報政策課	562,437			令和4年度から 令和9年度まで	562,437				562,437
令和3年度 電子決裁・総合文書管理 システム事業	情報政策課	1,150			令和4年度	1,150				1,150
令和3年度 総合行政・住基ネット ワーク等運営事業	情報政策課	77,125			令和4年度から 令和8年度まで	77,125				77,125
令和3年度 集中化業務事務費	庶務集中課	1,725			令和4年度	1,725				1,725
令和3年度 職員宿舍管理事業費	庶務集中課	2,010			令和4年度	2,010			2,010	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成27年度 県庁基幹システム開発 業務及び運用保守委託	情報政策課	2,210,282	平成28年度から 令和2年度まで	1,777,795	令和3年度から 令和4年度まで	432,487					432,487
平成27年度 鳥取県超高速情報通信 基盤整備事業補助	情報政策課	2,055	平成28年度から 令和2年度まで	564	令和3年度から 令和12年度まで	1,410					1,410
平成28年度 鳥取情報ハイウェイ機 器賃借料	情報政策課	445,816	平成29年度から 令和2年度まで	231,137	令和3年度から 令和4年度まで	77,046					77,046
平成28年度 鳥取県超高速情報通信 基盤整備事業補助	情報政策課	56,668	平成29年度から 令和2年度まで	27,528	令和3年度から 令和11年度まで	22,095					22,095
平成28年度 鳥取県超高速情報通信 基盤整備事業補助	情報政策課	46,190	令和2年度	0	令和3年度から 令和11年度まで	34,932					34,932
平成29年度 公衆無線LANサーバ等 賃借料	情報政策課	7,619	平成30年度から 令和2年度まで	3,162	令和3年度から 令和4年度まで	1,581					1,581
平成29年度 県庁基幹システム開発 及び運用保守委託	税務課	59,797	令和2年度	0	令和3年度から 令和5年度まで	59,797					59,797
平成30年度 インターネット放送局機 器賃借料	情報政策課	25,312	令和元年度から 令和2年度まで	10,477	令和3年度から 令和5年度まで	14,835					14,835
平成30年度 インターネット放送局管 理運営業務委託	情報政策課	14,756	令和元年度から 令和2年度まで	6,103	令和3年度から 令和5年度まで	8,653					8,653
平成30年度 WEBフィルタリングソフト 使用料	情報政策課	8,087	令和元年度から 令和2年度まで	1,724	令和3年度から 令和5年度まで	6,363					6,363
平成30年度 LGWANサービス提供設 備賃借料	情報政策課	3,011	令和元年度から 令和2年度まで	1,231	令和3年度から 令和5年度まで	1,442					1,442
平成30年度 庁内LANシステム管理 機器賃借料	情報政策課	226,265	令和元年度から 令和2年度まで	144,227	令和3年度から 令和5年度まで	82,038					82,038
平成30年度 鳥取県立人権ひろば2 1指定管理料	人権・同和 対策課	55,439	令和元年度から 令和2年度まで	21,150	令和3年度から 令和5年度まで	33,324					33,324
令和元年度 県庁舎受変電設備点検 業務委託	総務課	5,235	令和2年度	1,670	令和3年度から 令和4年度まで	3,340					3,340
令和元年度 住民基本台帳ネット ワークシステム機器賃 借料	情報政策課	28,490	令和2年度	3,192	令和3年度から 令和6年度まで	11,704					11,704
令和元年度 庁内LANシステム機器 賃借料	情報政策課	232,526	令和2年度	50,307	令和3年度から 令和7年度まで	178,489					178,489
令和元年度 庁内情報共通基盤強靱 化事業費	情報政策課	180,162	令和2年度	14,942	令和3年度から 令和6年度まで	33,328					33,328
令和元年度 健康管理システム運用 保守業務委託	職員支援課	1,892	令和2年度	473	令和3年度から 令和5年度まで	1,418					1,418
令和元年度 ふるさと納税受付等業 務委託	資産活用推 進課	36,439	令和2年度	15,748	令和3年度から 令和4年度まで	19,685					19,685
令和元年度 県庁基幹システム開発 業務及び運用保守委託 (税務システム)	税務課	4,815	令和2年度	1,284	令和3年度から 令和5年度まで	3,531					3,531
令和元年度 県庁基幹システム開発 業務及び運用保守委託 (給与・勤怠管理シス テム)	庶務集中課	3,201	令和2年度	1,164	令和3年度から 令和4年度まで	2,037					2,037

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和元年度 公衆無線LANサーバ等 賃借料	情報政策課	50	令和 2年度	20	令和 3年度から 令和 4年度まで	30				30
令和元年度 インターネット放送局機 器賃借料	情報政策課	375	令和 2年度	98	令和 3年度から 令和 5年度まで	277				277
令和元年度 インターネット放送局管 理運営業務委託	情報政策課	215	令和 2年度	56	令和 3年度から 令和 5年度まで	159				159
令和元年度 AI・RPA等最先端ICT技 術活用推進委託	情報政策課	43,529	令和 2年度	16,612	令和 3年度から 令和 4年度まで	26,917				26,917
令和元年度 県庁舎構内電話設備保 守点検業務委託	総務課	17,112	令和 2年度	5,599	令和 3年度から 令和 4年度まで	11,198				11,198
令和元年度 県庁舎エレベーター保 守点検業務委託	総務課	32,808	令和 2年度	9,504	令和 3年度から 令和 4年度まで	19,008				19,008
令和元年度 県庁舎無停電電源設備 点検業務委託	総務課	1,062	令和 2年度	253	令和 3年度から 令和 4年度まで	506				506
令和元年度 テレビ会議システム管 理運営業務委託	総務課	18,484	令和 2年度	11,409	令和 3年度から 令和 6年度まで	6,890				6,890
令和元年度 県庁舎他設備保全業務 委託	総務課	73,683	令和 2年度	23,829	令和 3年度から 令和 4年度まで	47,658				47,658
令和元年度 県庁本庁舎一般排水槽 清掃業務委託	総務課	2,214	令和 2年度	172	令和 3年度から 令和 4年度まで	343				343
令和元年度 県庁本庁舎免振装置点 検業務委託	総務課	1,332	令和 2年度	227	令和 3年度から 令和 4年度まで	609				609
令和元年度 県庁舎警備業務委託	総務課	175,305	令和 2年度	56,760	令和 3年度から 令和 4年度まで	113,520				113,520
令和元年度 県有施設電気工作物保 安業務委託	営繕課	33,905	令和 2年度	10,569	令和 3年度から 令和 4年度まで	23,336				23,336
令和元年度 県有施設中央監視等自 動制御設備保守業務委 託	営繕課	108,609	令和 2年度	29,458	令和 3年度から 令和 4年度まで	79,151				79,151
令和元年度 県有施設非常用発電機 保守業務委託	営繕課	18,028	令和 2年度	5,270	令和 3年度から 令和 4年度まで	12,758				12,758
令和元年度 県有施設空調設備(熱 源)保守業務委託	営繕課	43,317	令和 2年度	11,059	令和 3年度から 令和 4年度まで	32,258				32,258
令和元年度 県有施設空調設備(冷 暖房)保守業務委託	営繕課	40,428	令和 2年度	5,482	令和 3年度から 令和 4年度まで	34,946				34,946
令和元年度 鳥取県超高速情報通信 基盤整備事業補助	情報政策課	143,688	令和 2年度	2,439	令和 3年度から 令和12年度まで	141,249				141,249

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和元年度 Windows Server CALラ イセンス使用料	情報政策課	17,160	令和 2年度	4,672	令和 3年度から 令和 4年度まで	9,283				9,283
令和元年度 鳥取県超高速情報通信 基盤整備補助	情報政策課	100,005			令和5年度から 令和13年度まで	100,005				100,005
令和2年度 税務システム運用事業	税務課	1,769			令和 3年度から 令和 5年度まで	1,725				1,725
令和2年度 県有施設の施設管理マ ネジメント事業	営繕課	243,967			令和 3年度から 令和 7年度まで	243,967	2,394			241,573
令和2年度 第5世代移動通信シス テム対応環境整備事業	情報政策課	7,430			令和 5年度から 令和14年度まで	7,425				7,425
令和2年度 鳥取県超高速情報通信 基盤整備補助金事業	情報政策課	60,585			令和 6年度から 令和14年度まで	60,585				60,585
令和2年度 鳥取情報ハイウェイ管 理運営事業	情報政策課	8,465			令和 3年度から 令和 7年度まで	6,831				6,831
令和2年度 庁内LANシステム管理 運営事業	情報政策課	149,959			令和 3年度から 令和 8年度まで	66,111				66,111
令和2年度 鳥取県西部総合事務所 新棟・米子市役所麴町 庁舎整備等事業費	資産活用 推進課 ⇒西部総合 事務所県民 福祉局	1,638,924			令和 3年度から 令和14年度まで	1,598,718		863,000		735,718
令和2年度 知事公舎管理費	総務課	6,183			令和 3年度から 令和 5年度まで	6,183				6,183
令和2年度 県庁舎管理事業	総務課	77,324			令和 3年度から 令和 5年度まで	77,324				77,324
令和2年度 県庁舎設備管理事業	総務課	2,870			令和 3年度から 令和 4年度まで	2,870				2,870

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	619,830,042	630,047,826	44,410,000	46,345,622	628,112,204
(1) 土 木	232,899,956	244,838,599	19,119,833	17,697,999	246,260,433
(2) 農 林 水 産	36,051,213	38,259,283	2,849,732	2,773,125	38,335,890
(3) 教 育	17,348,108	17,105,122	766,782	1,362,750	16,509,154
(4) 公 営 住 宅	4,051,598	4,552,460	497,000	146,984	4,902,476
(5) 民 生	3,255,505	3,496,856	244,345	280,212	3,460,989
(6) 衛 生	1,155,058	1,538,789	345,308	150,410	1,733,687
(7) 臨時財政対策債	283,884,433	271,989,664	16,939,000	21,880,397	267,048,267
(8) そ の 他	41,184,171	48,267,054	3,648,000	2,053,745	49,861,309
2 災害復旧債	9,293,667	9,487,671	1,602,000	770,684	10,318,987
(1) 土 木	8,465,096	8,553,391	1,437,000	702,663	9,287,728
(2) 農 林 水 産	380,788	531,127	165,000	23,367	672,760
(3) そ の 他	447,783	403,153	0	44,654	358,499
合 計	629,123,709	639,535,497	46,012,000	47,116,306	638,431,191

議案第2号

令和3年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課 名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
総務課	202,155	207,190	△ 5,035				202,155	
政策法務課	110,630	108,917	1,713			21	110,609	
情報政策課	305,932	281,544	24,388				305,932	
総合事務センター 庶務集中課	686,002	714,363	△ 28,361				686,002	
物品契約課	483,618	515,000	△ 31,382				483,618	
合 計	1,788,337	1,827,014	△ 38,677			21	1,788,316	

令和3年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳 入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 事業収入			千円 1,788,316	千円 1,826,996	千円 △ 38,680		千円	
	1 用品調達事業収入		483,618	515,000	△ 31,382			
		1 用品調達事業収入	483,618	515,000	△ 31,382	1 用品調達事業収入	483,618	
	2 自動車管理事業収入		227,078	224,498	2,580			
		1 自動車管理事業収入	227,078	224,498	2,580	1 自動車管理事業収入	227,078	
	3 集中管理事業収入		1,077,620	1,087,498	△ 9,878			
1 集中管理事業収入		1,077,620	1,087,498	△ 9,878	1 集中管理事業収入	1,077,620		
2 諸収入			21	18	3			
	1 雑入		21	18	3			
		1 雑入	21	18	3	1 雑入	21	
歳 入 合 計			1,788,337	1,827,014	△ 38,677			

歳 出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
						国庫支出金	起債	諸収入	事業収入	区 分	金額	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1	事業費		1,788,337	1,827,014	△ 38,677			21	1,788,316			
	1	用品調達事業費	483,618	515,000	△ 31,382				483,618			
		1 購買費	483,618	515,000	△ 31,382				483,618	10 需用費	483,618	
	2	自動車管理事業費	227,078	224,498	2,580				227,078			
		1 自動車管理事業費	227,078	224,498	2,580				227,078	10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付 21 補償、補填及び賠償金	100,827 1,184 123,967 100 1,000	交通安全協会負担金 60 交通安全運行管理者協議会負担金 40
	3	集中管理事業費	1,077,641	1,087,516	△ 9,875			21	1,077,620			
		1 集中管理事業費	1,077,641	1,087,516	△ 9,875			21	1,077,620	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	6,102 1,017 1,197 399 288,114 340,374 5,674 434,764	
歳 出 合 計			1,788,337	1,827,014	△ 38,677			21	1,788,316			

## 給 与 費 明 細 書

2 一般職  
(1)総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費								共済費 (千円)	合計 (千円)	備考		
		報酬 (千円)		給料 (千円)		職員手当 (千円)		計 (千円)						
本年度	□ 0	6,102		0		1,017		7,119		1,197	8,316			
前年度	□ 0	6,102		0		663		6,765		1,131	7,896			
比較	□ 0	0		0		354		354		66	420			
職員手当の内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)
	本年度	0	0	0	1,017	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	663	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	354	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	区分	夜間勤務 手 当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	退職手当 (千円)						
	本年度	0	0	0	0	0	0	0						
	前年度	0	0	0	0	0	0	0						
	比較	0	0	0	0	0	0	0						

※職員数欄( )書は、短時間勤務職員数で外数

※職員数欄[ ]書は、予算定数外で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)		給 与 費						共済費 (千円)	合計 (千円)		備考		
			給料 (千円)	職員手当 (千円)		計 (千円)								
本年度	(0)			0		0			0					
前年度	(0)			0		0			0					
比較	(0) □ 0		0	0		0		0	0					
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	本年度													
	前年度													
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度													
	前年度													
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

※職員数欄( )書は、短時間勤務職員数で外数

※職員数欄[ ]書は、予算定数外で外数

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)		給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3		6,102		1,017	7,119	1,197	8,316	
前年度	3		6,102	0	663	6,765	1,131	7,896	
比較	0		0	0	354	354	66	420	

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
職 員 手 当	354	1 その他の増減分 354	(1) 期末手当支給割合の増分 354	

令和3年度用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料

1 款 事業費

3 項 集中管理事業費

総務課（内線：8555）

1 目 集中管理事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
庁用光熱水費等管理事業	202,155	207,190	△5,035				202,155	
トータルコスト	204,137千円（前年度 209,142千円）[正職員：0人 会計年度任用職員：0.7人]							
主な業務内容	光熱水費の支払い、各課への割当、入居団体への請求							
工程表の政策目標	—							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の概要</b>                      県庁舎及び各総合事務所等の電気、ガス、上下水道料金、冷暖房用燃料費、電話料金の支払いに要する経費                      (1) 光熱水費（燃料費を含む） 158,973千円                      (2) 電話料金 43,182千円</p> <p><b>2 事業目標・取組状況・改善点</b>                      県庁舎及び各総合事務所の光熱水費等について集中処理することにより、経費の節減と業務の効率化を図る。</p>								

1 款 事業費

3 項 集中管理事業費

政策法務課（内線：7028）

1 目 集中管理事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
印刷発送費	110,630	108,917	1,713			<雑入> 21	110,609	
トータルコスト	122,294千円（前年度 111,402千円）[正職員：0.4人 会計年度任用職員：3.0人]							
主な業務内容	文書の印刷及び発送							
工程表の政策目標	—							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の概要</b>                      本庁で扱う文書の印刷及び発送の集中管理事業に要する経費</p> <p><b>2 主な事業内容</b>                      (1) 文書の印刷（36,357千円 前年度36,093千円）                      一般職員でも操作可能な印刷機を使用して、印刷業務の効率化、経費の節減を図る。                      ・プリント料金 30,149千円（前年度29,885千円）                      ・印刷用紙代 5,525千円（前年度5,525千円）                      ・印刷事務用品等 683千円（前年度683千円）                      (2) 文書の発送（74,273千円 前年度72,824千円）                      各所属が発送する文書を政策法務課で集合発送することにより、経費の節減を図る。                      ・郵便料金 59,457千円（前年度59,944千円）                      ・発送事務用品等 610千円（前年度610千円）                      ・会計年度任用職員人件費 8,532千円（前年度8,112千円）                      ・収発業務委託料 5,674千円（前年度4,158千円）</p> <p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>                      本庁の文書印刷業務、文書発送業務について集中処理することにより、経費の節減と業務の効率化を図る。</p>								

## 令和3年度用品調達等集中管理事業特別当初予算説明資料

1 款 事業費

3 項 集中管理事業費

情報政策課（内線：7094）

1 目 集中管理事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
庁内LANパソコン集中管理事業	168,845	161,765	7,080				168,845	
トータルコスト	170,429千円（前年度 162,552千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	契約、支払い及び調達							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
業務の効率化・迅速化を図るための基盤となっている専用ネットワーク「庁内LANシステム」に接続するパソコンについて、調達事務の効率化及び調達コストの削減を図るため、一括して調達事務を実施する。								
<b>2 主な事業内容</b>								
（単位：千円）								
	細事業名		予算額					
1	パソコンのリース料		115,868					
2	MicrosoftOfficeライセンス費用		42,706					
3	ノートライセンスバージョンアップ費用		10,271					
	合計		168,845					
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
調達の集約を図る。								

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

1 款 事業費

3 項 集中管理事業費

情報政策課（内線：8319）

1 目 集中管理事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
クラウドサーバ管理事業	137,087	119,779	17,308				137,087	
トータルコスト	137,879千円（前年度 120,566千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	契約及び支払 クラウドサーバ登録申請承認等							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

**1 事業の目的、概要**

各所属で整備する情報システムのサーバ機器を集約し、情報政策課で一括管理するための鳥取県クラウドサーバの利用料。

**【鳥取県クラウドサーバとは】**

県の情報システムのサーバ機器集約化を目的に平成22年9月に導入した仮想化されたサーバ。

**【クラウドサーバ利用のメリット】**

- (1) 経費の削減（サーバ資源の有効活用、光熱費の削減）
  - (2) 二酸化炭素排出量削減（地球温暖化防止）
  - (3) サーバ管理レベルの向上（セキュリティ、保守、運用管理）
- 各所属担当者で行っていた管理を、高いレベルで一元管理できるようになる。

**2 主な事業内容**

使用料及び賃借料 137,087千円（令和2年度 119,779千円）

◎台数

内容	台数
令和2年度（10月時点）での利用分	323
令和3年度利用開始分（見込み）	50
合計	373

**3 事業目標・取組状況・改善点**

各所属で整備するサーバを集約し、情報政策課一括管理を進める。

## 令和3年度用品調達等集中管理事業特別当初予算説明資料

1 款 事業費

2 項 自動車管理事業費

庶務集中課（内線：7497）

1 目 自動車管理事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
自動車管理事業費	〔債務負担行為〕 462,608 227,078	〔債務負担行為〕 554,118 224,498	〔債務負担行為〕 △91,510 2,580				〔債務負担行為〕 462,608 227,078	
トータルコスト	243,770千円（前年度 241,074千円） [正職員：2人、会計年度任用職員：0.3人]							
主な業務内容	公用車の管理運営業務、公用車のリース契約（変更・管理）等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

**1 事業の目的、概要**

本庁、各総合事務所及び地方機関の公用車集中管理並びにリース契約に要する経費。

**2 主な事業内容**

（単位：千円）

区分	予算額
公用車の燃料費、修繕費等	100,827
リース料	123,967
その他	2,284
合計	227,078

<債務負担行為>

（単位：千円）

区分	内容	限度額	説明
新規	令和3年度契約分 (R4～R9年度分)	403,092	令和3年度契約に係る債務負担行為
再リース	平成19年度契約分 (R4～R5年度分)	2,182	令和2年度以前の契約に係る債務負担行為
	平成21年度契約分 (R4～R5年度分)	3,718	
	平成23年度契約分 (R4～R5年度分)	5,508	
	平成25年度契約分 (R4～R5年度分)	29,064	
	平成27年度契約分 (R4～R5年度分)	19,044	
合計		462,608	

**3 事業目標・取組状況・改善点**

リース車両の計画的な集中調達及び公用車予約システムによる効率的な集中管理を行う。

## 令和3年度用品調達等集中管理事業特別当初予算説明資料

1 款 事業費

3 項 集中管理事業費

庶務集中課（内線：7495）

1 目 集中管理事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
集中管理経費 支払事業	458,924	489,865	△30,941				458,924	
トータルコスト	471,664千円（前年度 502,443千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：3.1人〕							
主な業務内容	新聞、追録・定期刊行物代等の各所属共通経費の支払							
工程表の政策目標 (指標)	効率的な集中化業務の実施							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

各所属に共通する経費について、庁内LANデータベースを利用し、全庁の実績額を把握・集計するとともに、支払を集中化することにより、事務の効率化を図る。

### 2 主な事業内容

（1）支払を集中管理する経費

- ・新聞、追録・定期刊行物の支払
- ・コピー代の支払
- ・ANA@desk等利用による航空券利用料の支払
- ・宅配料金（庶務集中課一括契約分）
- ・タクシー・ハイヤー料金（チケット利用分）

（2）所要経費

（単位：千円）

区分	予算額
新聞・追録代	122,506
コピー代	92,227
航空券利用料	217,192
宅配料金（庶務集中課契約分）	20,543
タクシー・ハイヤー料金（チケット利用分）	6,456
合計	458,924

### 3 事業目標・取組状況・改善点

共通する庶務業務について集中処理化することにより、経費の節減と業務の効率化を図る。

令和3年度用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料

1 款 事業費

1 項 用品調達事業費

物品契約課 (内線: 7433)

1 目 購買費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
購買費	483,618	515,000	△31,382				483,618	
トータルコスト	492,787千円 (前年度 524,084千円) [正職員: 0.8人、会計年度任用職員: 1人]							
主な業務内容	入札事務 (入札通知・開札) 契約事務 (変更契約を含む) 発注、納品、支払事務 次年度用品選定							
工程表の政策目標 (指標)	透明性、公平性の高い効率的な調達の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

各所属で使用する用品の集中調達に要する経費。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
一般事務用品 (消耗品費)	コピー用紙、各種ファイル類等	106,544
印刷製本等 (印刷製本費)	封筒、名刺台紙、文書保存箱等	10,314
石油製品 (燃料費)	ガソリン、重油、軽油等	366,760
合計		483,618

3 事業目標・取組状況・改善点

用品を集中して調達することで、予算の効率的な執行と業務の効率化を図る。

令和3年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算歳入歳出事項別明細書

節	款項目	用品調達等 集中管理事業 特別会計	1款 事業費		2項 自動車管理事業費	
			1項 用品調達事業費	1目 購買費	1目 自動車管理事業費	
1	報酬	6,102	6,102			
2	給料					
3	職員手当等	1,017	1,017			
4	共済費	1,197	1,197			
5	災害補償費					
6	恩給及び退職年金					
7	報償費					
8	旅費	399	399			
	費用弁償	216	216			
	普通旅費	183	183			
	特別旅費					
9	交際費					
10	需用費	872,559	872,559	483,618	483,618	100,827
11	役務費	341,558	341,558			1,184
12	委託料	5,674	5,674			
13	使用料及び賃借料	558,731	558,731			123,967
14	工事請負費					
15	原材料費					
16	公有財産購入費					
17	備品購入費					
18	負担金、補助及び交付金	100	100			100
19	扶助費					
20	貸付金					
21	補償、補填及び賠償金	1,000	1,000			1,000
22	償還金、利子及び割引料					
23	投資及び出資金					
24	積立金					
25	寄附金					
26	公課費					
27	繰出金					
	予備費					
	計	1,788,337	1,788,337	483,618	483,618	227,078
財源内訳	国庫支出金					
	繰入金					
	その他	21	21			
	事業収入	1,788,316	1,788,316	483,618	483,618	227,078

令和3年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算歳入歳出事項別明細書

(単位:千円)

節	款項目	1款 事業費		総務部合計
		3項 集中管理事業費		
		1目 集中管理事業費		
1	報酬	6,102	6,102	6,102
2	給料			
3	職員手当等	1,017	1,017	1,017
4	共済費	1,197	1,197	1,197
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	報償費			
8	旅費	399	399	399
	費用弁償	216	216	216
	普通旅費	183	183	183
	特別旅費			
9	交際費			
10	需用費	288,114	288,114	872,559
11	役務費	340,374	340,374	341,558
12	委託料	5,674	5,674	5,674
13	使用料及び賃借料	434,764	434,764	558,731
14	工事請負費			
15	原材料費			
16	公有財産購入費			
17	備品購入費			
18	負担金、補助及び交付金			100
19	扶助費			
20	貸付金			
21	補償、補填及び賠償金			1,000
22	償還金、利子及び割引料			
23	投資及び出資金			
24	積立金			
25	寄附金			
26	公課費			
27	繰出金			
	予備費			
	計	1,077,641	1,077,641	1,788,337
財源内訳	国庫支出金			
	繰入金			
	その他	21	21	21
	事業収入	1,077,620	1,077,620	1,788,316

## 節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1款 事業費	
2項 自動車管理事業費	
1目 自動車管理事業費	
負担金、補助及び交付金	交通安全協会負担金 60
	交通安全運行管理者協議会負担金 40
3項 集中管理事業費	
1目 集中管理事業費	
報 酬	会計年度任用職員 3人

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	繰入金	その 他	事業収入
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度 公用車リース料 (平成19年度契約分)	庶務集中 課	2,182			令和4年度から 令和5年度まで	2,182				2,182
令和3年度 公用車リース料 (平成21年度契約分)	庶務集中 課	3,718			令和4年度から 令和5年度まで	3,718				3,718
令和3年度 公用車リース料 (平成23年度契約分)	庶務集中 課	5,508			令和4年度から 令和5年度まで	5,508				5,508
令和3年度 公用車リース料 (平成25年度契約分)	庶務集中 課	29,064			令和4年度から 令和5年度まで	29,064				29,064
令和3年度 公用車リース料 (平成27年度契約分)	庶務集中 課	19,044			令和4年度から 令和5年度まで	19,044				19,044
令和3年度 公用車リース料 (令和3年度契約分)	庶務集中 課	403,092			令和4年度から 令和9年度まで	403,092				403,092

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	繰入金	その 他	事業収入
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成28年度 公用車リース料 (平成28年度契約分)	庶務集中 課	246,270	平成29年度から 令和2年度まで	25,218	令和3年度から 令和4年度まで	12,681				12,681
平成29年度 Notesクライアントライセン ス使用料	情報政策 課	126,653	平成30年度から 令和2年度まで	30,812	令和3年度から 令和4年度まで	15,406				15,406
平成29年度 公用車リース料 (平成29年度契約分)	庶務集中 課	168,414	平成30年度から 令和2年度まで	14,328	令和3年度から 令和5年度まで	14,328				14,328
平成30年度 公用車リース料 (平成30年度契約分)	庶務集中 課	358,176	令和元年度から 令和2年度まで	24,378	令和3年度から 令和6年度まで	48,959				48,959
令和元年度 公用車リース料 (令和元年度契約分)	庶務集中 課	420,504	令和2年度	9,712	令和3年度から 令和7年度まで	48,557				48,557
令和元年度 公用車リース料 (平成28年度契約分)	庶務集中 課	354	令和2年度	115	令和3年度から 令和4年度まで	229				229
令和元年度 公用車リース料 (平成29年度契約分)	庶務集中 課	356	令和2年度	17	令和3年度から 令和5年度まで	51				51
令和2年度 公用車リース料 (平成19年度契約分)	庶務集中 課	1,616			令和3年度から 令和4年度まで	608				608
令和2年度 公用車リース料 (平成20年度契約分)	庶務集中 課	7,552			令和3年度から 令和4年度まで	3,726				3,726
令和2年度 公用車リース料 (平成22年度契約分)	庶務集中 課	6,598			令和3年度から 令和4年度まで	3,142				3,142
令和2年度 公用車リース料 (平成24年度契約分)	庶務集中 課	22,158			令和3年度から 令和4年度まで	14,665				14,665
令和2年度 公用車リース料 (平成26年度契約分)	庶務集中 課	48,638			令和3年度から 令和4年度まで	34,841				34,841
令和2年度 公用車リース料 (令和2年度契約分)	庶務集中 課	467,556			令和3年度から 令和8年度まで	98,878				98,878
令和2年度 文書収発業務委託	政策法務 課	17,022			令和3年度から 令和5年度まで	17,022				17,022

議案第3号

令和3年度鳥取県公債管理特別会計当初予算説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
財政課	62,630,082	80,108,370	△ 17,478,288		11,272,880		〈基金繰入金〉 547,680 〈一般会計繰入金〉 50,809,522	
合計	62,630,082	80,108,370	△ 17,478,288		11,272,880		51,357,202	